

論
説

市民性の復権と生涯学習社会への道(二)

会 田

彰

目 次

はしがき

資料分析 生涯学習の社会的側面

(一) 課 題

(二) いまなぜ生涯学習か

(三) 生涯教育の社会的側面

(四) 生涯学習ニーズ調査の問題性(以上先号——一九卷四号——)

(五) 方法——パターン認識とパラダイグマ象徴——(以下本号)

(六) 新潟市民の生涯学習者類型

(七) 新潟市民の市民類型——浮かび上がる市民像——

(八) 生涯学習意識の全体構造

(九) 客観的屬性および市民類型における生涯学習要因の担荷パターンとの比較

(五) 方法——パターン認識とパラダイグ象徴——

「事実をして語らしめるといいうのは不誠実である」とマックス・ウェーバーは語った。このことばは、社会的認識の「客観性」を、「価値自由 Wertfreiheit」の要請によって確保しようと努めたウェーバーの主張を知る者にとっては一見逆説的に聞こえるかもしれない。(これはヴェルトフライハイトを没価値と読むことから来る誤謬⁽⁹⁾なのだが)しかし、この表現は、自己の主体性を放棄して、真理を「事実」という非人称的な彼岸にあるものように語る無責任を指摘したものであろう。だが、ほんらい真に客観的な知識はその人の主体的探究によってのみ獲得されるものであることはあまりにも明らかである。その意味で客観性と主体性は社会科学の認識においては常に緊張をはらんで結びついている。人はしばしば「事実にもとづく客観性」を語る。しかし、人は事実をどのように観て、どのような洞察によって、そうした客観性を獲得したのであろうか?その探究者の主体性はどこに行つたのであろうか?それを訝る必要に迫られる機会はあまりにも多い。とりわけデータ主義に明け暮れる「行動科学」の中でなんと長い間、この誤った「客観性の神話」にわれわれは呪縛されていたことであらう。これが政治科学者の

主体性を喪失させ、それを没個性的なルーティンワークに墮さしめた理由であったであろう。

前号の序論的省察で述べたように、本稿は、今日の市民的政治意識の趨勢を社会心理的病理を秘めたものとして診断しようとする意図をもっている。そして招来すべき「生涯学習社会」へのコミットメントを「市民性復権」のポテンシャルとして展望する意図をもっている。ここにおいては大量のデータの収集貯蔵とその正確な伝達(レポート)は、そのみでは無意味である。ビット情報の集積は、その内部の相互関連構造を明かすことによってコンテンツ情報に変換される。発見された複数コンテンツの包括的多次元構造がはじめてそのデータ集合の「意味論」的世界を開示するものになる。これは「パターン認識」であり、認知情報(たとえば症候収集)を評価情報(たとえば診断)に変換し、指令情報(処方あるいは政策策定)を得るという人間が行う情報処理の最も一般的な過程である。この一連の情報処理過程の設計プログラムを立案すること、および試行結果の解釈とフィードバックにもとづく試行錯誤を反復すること、そこに研究者の主体性が関与すること、および試行結果の解釈とフィードバックにもとづく試行錯誤を反復すること、そこに研究者の主体性が関与すること、むしろ、「関与する」というような第二次的な表現は適当でないであろう。この情報処理行動そのものは「意味解釈」という研究者の主体的行為そのものと見なされるべきものであろう。

この見地に立てば、データ解析において、客観性と主体性の「緊張維持的共存」を理想とする方法が何よりもまず選択的に求められなければならない。筆者が本稿のような社会心理分析データの解析法として最適と考えているものが「多次元分析によるパターン認識」の方法にはかならない。

二つの統計分析 「数量化理論」で名高い林知己夫は数量化の考えかたを説いた著書のなかで、「それは常に現象解析ということを一義と考え……現象にもぐり込み、これに食い入り、現象のままに有用な情報をつかみ出し

てこようにすることに役立つ」ものでなければならず、この場合、統計上のエレガンスやきれいごとは「なくてはし、あつてよし程度のもの」で、むしろ荒削りではあつても新しい視点にたつ洞察力のある方法——気づかない視点からの解析、より一段上のデイメンジョンよりの解析——を開くものでなければならぬ⁽¹⁰⁾としている。

林によると、およそ実証的な方法論は、データからどのようにして情報をくみ出すかを志向するものであるが、これに二つの方法がある。一つは出された結果が具体的に直接的な情報を与えるもの、それを知ること自体に意義があり、その正確性が評価の基準になるような分析法である。もう一つの分析法は我々の知恵を与えるものであり、次の段階に進むための有用な知識を与えるもの、したがって次に立てるべき仮説への情報を提供するもの、また、仮説の範囲を狭め、その選択の決意をより容易にするためのもの（情報の圧縮）である。前者は決定的な判断を与えるもので、後者は複雑な現象の姿をある側面から描き出し、その中に情報を見出してゆこうとするものである。

前者は「外的基準のある場合」の計量分析で、回帰分析や判別関数がその例である。市況予測や選挙予測などのような統計的予測をやる時に有効になる方法である。（この分野の中のハード・サイエンスといえよう。）後者は「外的基準のない場合」のそれで、成分分析法、因子分析法、数量化第Ⅲ類、数量化第Ⅳ類などがその例である。複雑な現象の意味解釈を志向するソフト・サイエンスの方法といえる。

いうまでもなく、これまでの科学、なかならず自然科学は条件を限定し、実験を行い、一次元的な関係として現象を解析することが多かった。理論構造が明確で、それとデータとの対応が一对一に対応している状況がノーマルであったが、人間・社会事象の場合は行為者—環境—コミュニケーションにかかわる多くの要素が絡み合つて断ち切れない。むしろきちんとした仮説の検証というわけにはいかず、仕事はむしろ仮説の掘り出し、モデルの創造と

いうことになる。だから、ここでは多次元的なデータの処理は当然の成り行きだったはずで、その意味では多次元分析は、これまで範を物理的的科学に置き、人間係数科学の後進性を自明のごとく共同理解してきた近代知性の「知のコスモロジーの倒錯を復元し、正常化したメソドロジー」という栄誉を、科学史のなかで与えられることになる方法といえるかもしれない。ここ(ソフトサイエンス)ではデータは量的なものばかりでなく、質的な場合、ノンメトリックな場合も多い。こうしたものを取り扱って、可能なかぎり次元を縮め、なお残る多次元のもの进行处理してゆくことになる。

当然これは過去のこれまでの統計学的伝統に反するところがあるわけで、それ故に林も「数量化の方法」とか「数量化の考え方」とかの表現を好んで使うのであり、数理社会学者、安田三郎も、伝統的統計学を定量的標識のデータにかかわる「変数の統計学」とし、これと区別される「属性の統計学」(定性的標識のデータにかかわる)を構想したのである。⁽¹¹⁾ (『社会統計学』丸善)

パラダイグマ的象徴作用 この方法はいわゆる「パターン認識」の問題とも関係が深い。「パターンとは多次元的な形で表現される情報」ということができるから、パターン認識は多次元分析の眼目であるといえる。しかし、パターン認識は現在数理的というより、むしろ工学的に研究されており、これが人工知能、つまり、「第五世代のコンピュータ」開発の眼目であることも知られるようになっていく。一九八〇年に国際認知学会が結成されたことが象徴しているように、この新世代コンピュータの開発プロジェクトは、情報工学、生物学、医学、心理学、言語学、哲学等を連ねた新しい学際科学「認知科学 cognitive science」の誕生をもたらし⁽¹²⁾ている。この関連で我々が注目したいのは、こうした動向は当然のことながら、コンピュータ、つまり人工知能のはたらきと人間の知能のは

たらしの根本的な違いに新しい光を当てただけでなく、哲学史の文脈の中で、新しい知見、新しい「認識の形而上学」の誕生を刺激しているということである。たとえば、ゲシュタルト心理学の知見を、生命システム・メタ理論のレベルで深めたといえるようなマイケル・ポランニー Michael Polanyi の認識論——それは暗黙知 tacit knowledge という非言語的知の次元から科学論、人間論、近代文明論におよぶ新しい知の形而上学である——などがその典型であろう。⁽¹³⁾

物理学者・科学哲学者として、もっと直接的に人工知能の開発にかかわる研究の分野にいる渡辺慧の啓蒙的な著書『認識とパターン』（岩波新書）にも酷似した人間知の特性把握が示されている。これらはいずれも、高度情報社会におけるマン・マシン・インターフェイスの基本問題を考える際にきわめて重要になる「人間観」の新しい啓示になっている。渡辺は人間の知能に特有なはたらしとして「パラダイグマ的象徴作用」と彼が名付ける作用をあげている。これはコンピュータを使つてのパターン認識——たとえば郵便番号の読み取り、航空写真の判読、病気の診断、コンピュータの言語学習のような——との対比において論じられる。いうまでもなく、パターン認識は、ものが一つの形をとつて指示することを指示することであるが、その上にそれが他の事例と共通した何かをもつ、つまり、一つの類型に属するということが同時に指示する。個体を類に入れることがパターン認識であるとすれば、類とは何か、それは実在か（実念論）、それとも単なる名前にすぎない（唯名論）のかは、古来認識論の根本問題として争われてきた問題である。渡辺は、数学的論理学を使つて、分析知の立場からは徹底した唯名論だけが取りうる整合的な立場であることを証明する。したがつて論理分析からすれば、類概念というのは、物の実体的な性質の類似性というものを、客観的に定めることはできず、類概念はまったく主観の側の自由な（勝手な）創作にはかならぬこ

とになる。(日本人とかプロレタリアートのような集合表象を伴う民族や階級のカテゴリーも、すべて「主観的に構成された現実 subjectively constructed reality」にすぎないから、この見方は現象学的社会学の社会観と符合する。)

興味深いのは、著者がその上で、「我々の生活から類似性という観念を追い出してしまつて、勝手な集まりを類と見なしてよいという世界に我々は生きられるでしょうか?」という問いを出し、「明らかに否です」という答えを出している⁽¹⁴⁾ことである。実は彼の右の証明は、すべての述語に軽重をつけず、その数だけを問題にする分析の立場を前提にして右の結論を導いたものである。述語に軽重をつけ、ある述語を他の述語より「より重要である」という判断を加えれば、問題はまったく別になる。つまり、類似ということは、「より重要な述語を共有している」ということにはかならない。それではその重要性はどこからくるか?と問うなら、それを使つた分類に有用性があるということと定まるに違いない。有用性の背後には我々の価値体系がある。それは「生存」という価値の実現をめぐす生命そのものの目的論的なコントロール作用と見なすべきものである。

渡辺はこうした背景のもとで、人間に独自のパターン認識は「パラダイグマ的象徴作用」によるものであることを説く。パラダイグマはパラダイムの形容詞形であるが、彼によると「パラダイグマ象徴」とは「個物の誘発作用が実体化されたもの」である。何が誘発されるのかというと同じ類に属する他のメンバーであり、誘発される領域が一般者ということになる。一頭の鯨はその誘発作用によつて鯨を指示する場合もあれば、哺乳動物を指示する場合もあれば、水生動物を指示することもあるであろう。この例から領域を決定するものは人間の興味であり、価値であることがわかる。重要な点は、この誘発作用は人間の「連想」にもとづくものであり、論理的関連でなく、感性的なもの、経験による繰り返し(習性とかコツ)等によつて形成されるものであることである。著者によれば、こ

のパラダイグ象徴によって、人間の頭脳はコンピュータと区別される。「コンピュータは論理的推論はできるが、帰納的推論はできない。それができるように見えるのは、帰納的多義性を制限するルールを、その時その時コンピュータに教えるからで、コンピュータ自身はそのようなルールをみずから作る能力はない。」⁽¹⁵⁾

これに反して人間は本質的に帰納的である。特定の文化を内在化したり、個性をもつ存在であったりする人間がもたざるをえない価値観と直観が、帰納的選択を指示するからである。その選択したものを一般化するはたらくが「パラダイグ象徴作用」であり、この作用をおこなう時の指示は論理からではなく、直観と価値観からくる。そしてその価値観は最終的には「人間の生存」という大目的に向かって統一された一つのシステムをなしているというのが著者の見解である。

パラダイグ象徴は人間の意志と情熱によって条件づけられ、分析的でなく全体的であり、理性的でなく直観的である。したがって、マン・マシン相互作用を介したパターン認識においては、コンピュータはパラダイムを与えられて個物を分類するのであり、人間は価値観に指示されて分類のためのパラダイムをつくる。以下に呈示する私のデータ分析もひつきようこのプロセスの逐次積み上げにほかならない。それはいかにコンピュータ依存の度が高くなっても、主観性を払拭した分だけ客観的厳密性が高まると信ずる類の分析でもないし、「没価値」を旨とする分析でもない。逆にそれはベルグソンの創造的進化を信じるが故に、「生命のある現象の世界に固有なサイバネティック・コントロールのコスモロジー」というべきものを回復するのに役立つ社会科学の方法を開拓する試みの一環であり、より特殊的には、政治社会において、形骸化によるデモクラシーの衰弱が、蘇生ないし活力回復を獲得条件になるような不死鳥フェニックスは何であるかを、平凡な日常的市民行動の中に探る「要因探索行」である。

ほんらい、マイケル・ポランニーの「暗黙知」に属するもので、宣言や表出に馴染まぬものであるが、自己省察のよすがとして記録しておくなら、ここでの私の価値は、今日の先進社会における「技術的ユートピアの終焉」⁽¹⁶⁾を認知するエコロジストの価値に通底しているものというべきであらう。

以下のデータ分析で、直接、多次元分析によるパターン認識にあたるところは、(八)節以降になる。その前に、事例説明的に準備ステップの操作をのべている。そのため叙述は冗長になるが、情報の順次掘り出し、順次統合(情報集合の次元低下||情報の圧縮)がこの作業の本性であるから、平易にプロセスを説明すべく努めた前記『調査報告書』の筆者執筆部分をそのまま転載した。

四分相関表による相関分析 質的データあるいは「属性」(定性的データ)の分析は、まず四分相関表(分割表)の分析からはじまる。これの理論的究明の典型は、ラザースフェルドの『潜在構造分析』(Latent Structure Analysis)やB・Sエヴェリットの『質的データの解析』などである。そのときの標識は悉皆的で、相互排他的な分類になる。有配偶と無配偶、非行歴ありとなし、六五歳以上とその他の世代等々である。要するにサンプルは、当該アイテムにつき、該当、非該当に二分される。四分相関表はそれらの中から二標識を対として取り出したクロス集計である。⁽¹⁷⁾

本稿の多次元分析においては、表11の「態度アイテム一覧表」(一二七ページ)に見られるように、五三項目の標識(カテゴリー)を設定し、53×53のマトリックス(対角要素がブランクである対称マトリックス)で配列できるような一、三七八個の四分相関表を扱った。各分割表における度数分布の相関度は、「四分点相関係数(Fold Point Correlation Coefficients) (φ_{Four}係数ともいう)で計測した。

例えば、表―1、表―2は、「生涯教育は非常に大切」という態度カテゴリーと、それぞれ、市にたいする教育文化施策要求が「コミュニティ・カレッジの創設および大学その他の公開講座の拡充要求」である者のカテゴリーとの（表―1）、また、現在行っている学習の内容が「社会生活やボランティア活動に関するもの」であるカテゴリーとの（表―2）間のクロス分割の結果を示す。

（なお、この分析においては、無作為標本二、〇二九のから同じくランダムにとった半数サンプルを使用した。二分割カテゴリー間の関連分析であるから、標本の代表性は十分保たれると考えるからである。その際、白紙回答欄の多い若干を捨てたので、ここでのトータルは九一二となっている。）

表―1 生涯教育必要感と教育文化施策要求

生涯教育必要感 \ 施策要求	コミュニティ・カレッジの創設及び公開講座	その他	計
非常に大切	135	250	385
その他	124	403	527
計	259	653	912

$$r=0.126$$

表―2 生涯教育必要感と学習内容（社会生活、及びボランティア活動に関するもの）

生涯教育必要感 \ 現在の学習内容	社会生活及びボランティア活動に関するもの	その他	計
非常に大切	138	247	385
その他	63	464	527
計	201	711	912

$$r=0.285$$

例示したこの二つのクロス表の場合、「相関性」の判断は簡明であろう。表―1を見ると、「コミュニティ・カレッジ創設要求」のカテゴリールにおいては、「生涯教育非常に大切」とする人びとの方が、「その他」のすべてである人びとの総計よりも多い。しかるに、「コミュニティ・カレッジ要求派」ではない人びとの場合には、生涯教育必要感において「その他」である人びとは、「非常に大切派」の二倍近くに及んでいる。このことは当然、必要感強い人がコミュニティ・カレッジを望む傾向が強いという意味で、この両標識の間には、プラスの相関があるということとを意味する。

この表における「四分点相関係数」を計算すれば、この関係は、 $r = 0.159$ となり、これがプラスの相関性をもつことを示している。

表―2の場合は、表―1の場合よりも、もっと強度の相関性のあることが歴然と読み取れるであろう。この場合の「四分点相関係数」は、 $r = 0.285$ となっている。

つまり、学習内容が「社会生活やボランティア活動に関するもの」である市民の場合は、「生涯教育必要感」の強度認識者は「その他」の二倍以上となっているのに、学習内容が「その他」である市民の場合は、逆に約半数であり、強度の生涯学習必要感の保持者はごく少ないということになる。上記の0.285という数値は、かくして、「社会派学習者である」ことと、「生涯学習必要感」との間にプラスの相関のあることを証明する数値になる。

なお、この四分点相関係数は ϕ 係数とも呼ばれる。これは、「属性の統計学」、「質的データ」の統計のための道具であるから、普通の統計学(量と変数の統計学)のそれと違った性格のものである。普通の「相関係数」のイメージが入り込まないように、この「 ϕ 係数」という呼称を使う方がよいかも知れない。

一般に本調査ではこの数値はきわめて小さな値をとっている。これは「属性」(カテゴリー)間の関係であり、もともとある程度の相関のあることが当然視される(たとえば、身長と体重のような)尺度間の相関ではない。したがって本稿ではその有意水準は問題にせず、ほとんどプラス・マイナスの記号表示として見ている。

(六) 新潟市民の生涯学習者類型——個人志向学習者と社会志向学習者——

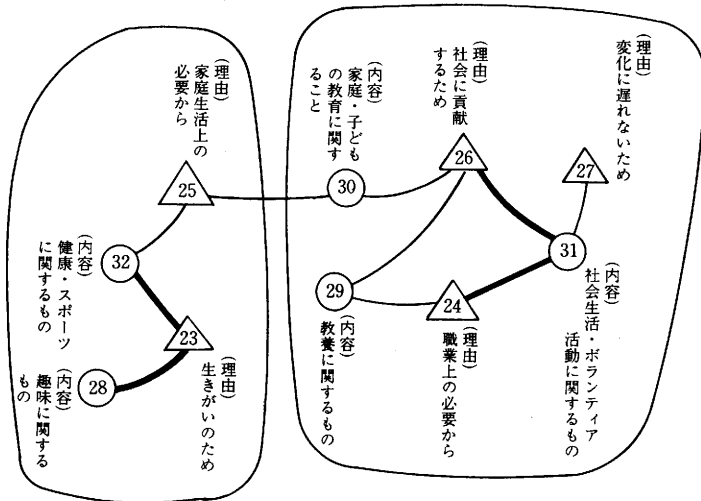
この相関分析は、まず、学習する市民が新潟市において、大きく二つの型に類別されることを示唆してくれる。調査票問4—2において、市民が現在行っている学習の内容種別が調査され、問3—2においては、生涯学習はなぜ必要と考えるかという学習する理由、ないし「学習動機」が調べられ、その結果は『中間報告書』三〇・三一ページ、二二・二三ページに見られたとおりであった。内容と動機のこの両者をクロスさせ、その間の相関の関係を一覧すると、前述の相関係数(四分点相関係数)を使って、表—3のような「相関行列表」を作ることができる。これらの相関係数のうち、0.5以上のプラス相関をもつ項目だけを結ぶと、図—2のような連関図型がえられる。この関連からA・Bのクラスター(群れ)を囲うことができるであろう。

Aのクラスター(群)は明らかに、「生きがい」をもつために(学習の理由)、「趣味」や「健康・スポーツ」に関する学習を行っている人びとのパターンを示し、Bのクラスターは、「社会や文化に貢献」したいという動機や、「職業上の必要」から、「教養」に関する学習や「社会生活」に関する学習を行っている人びとのパターンを示している。そして、両クラスターの境界線を横切る相関には、(図の上では描いていないが)たとえば、③と△、②と△との間のように、マイナスの相関がある。

表一 3 相関行列表 (学習内容と理由との相関)

学習 現在の 動機 内容	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔
	趣味に関するもの	教育に関するもの	家庭生活・子どもの教育に関するもの	社会生活・ボランティア活動に関するもの	健康・スポーツに関するもの
▲ 生きがいのため	.195	.092	-.018	.031	.101
▲ 職業上の必要	-.009	.081	-.006	.156	-.011
▲ 家庭生活上	.025	-.059	.058	-.045	.069
▲ 文化・社会に貢献	-.022	.099	.088	.137	.042
▲ 変化に遅れないため	.035	.036	.036	.059	-.001

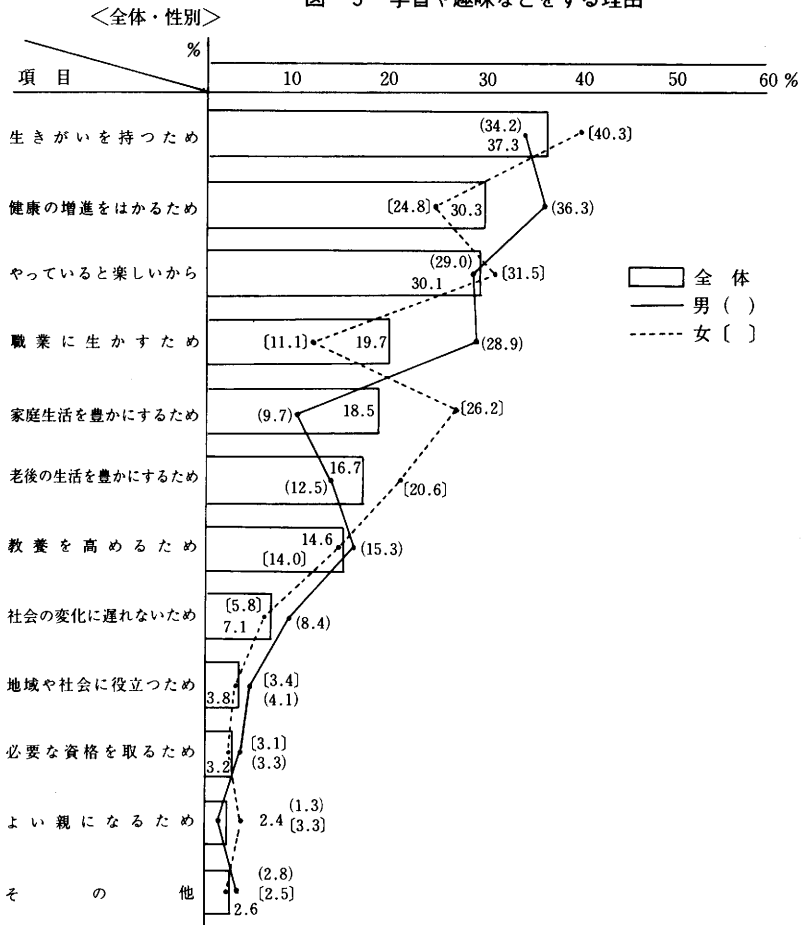
図一 2 学習の内容—動機関連図 (プラス相関) (学習者類型)



(A) 個人志向型学習者パターン

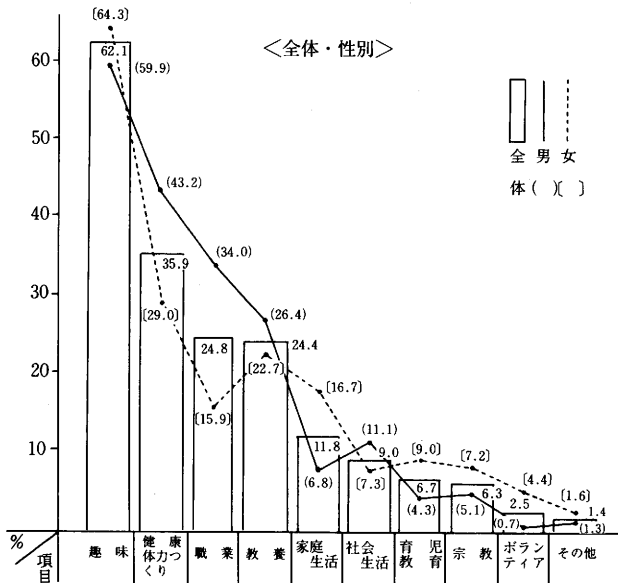
(B) 社会志向型学習者パターン

図-3 学習や趣味などをする理由



この構図は、新潟市民の生涯学習者類型に、「個人志向型学習者」(Aクラスターに対応)と「社会志向型学習者」(Bクラスターに対応)との二つの基本区分がつけられることを示唆するものである。そして、図-3、図-4に照らして明らかなように、「個人志向型学習者類型」をつくる諸項目が、ほとんど圧倒的に市民の多数派の事項であり、「社会志向型学習者類型」をつくる諸項目は少数派の諸事項であることが知られる。ここにすでに基本的な問題が暗示されている。生涯学習は「自発的」学習であるから、シビアナ実生活からの離脱、「遊び」への脱出があるのは当然としても、この遊びの次元が生のは祝祭、つまり、コンピビアルな自律共同を通しての市民的ネットワークの広がりを展望させる型ではないからである。この二類型が相互排他的に截然と区分されるこのパターンは、何よりも、多数派たる個人

図-4 現在行っている学習はどんなことか



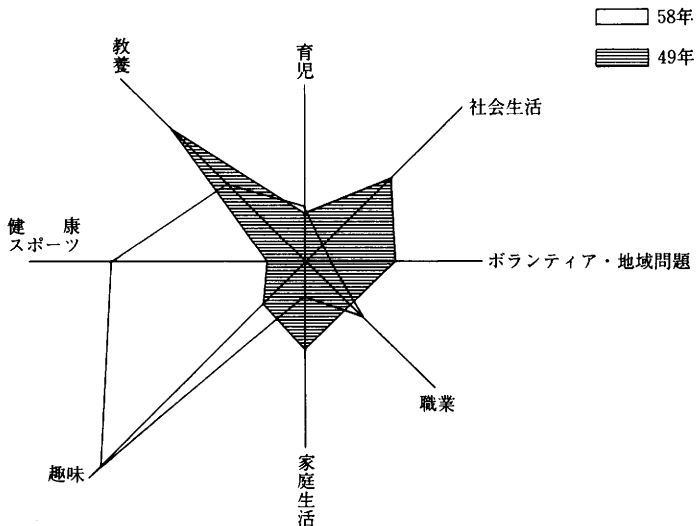
表一4 今後行う予定の学習活動・前調査との比較

(%)

項目	年	昭和58	昭和49	57全国
趣味		65.9	13.3	39.2
健康・スポーツ		46.1	9.0	19.1
教養		26.0	49.7	11.2
職業		18.1	14.5	6.8
育児		11.4	11.0	
家庭生活		9.5	20.1	19.3
社会生活		5.6	26.8	4.1
ボランティア		5.0		
地域問題			19.8	
合計		188.5	164.2	99.7

(図一5の原表)

図一5 今後行う予定の学習活動・前調査との比較



志向型学習者類型が社会逃避型の孤立した学習者(内面への亡命)であるイメージを伝えるからである。

およそ十年前に同市教育委員会が実施した学習ニーズ調査のほぼ同一の質問項目の部分と比較して見ると(表4、図15)市民の学習関心の「プライベートアタイゼーション」は余りにも明らかである。市民性の衰弱は否定すべくもないというべきであろう。

(七) 新潟市民の市民類型

本調査では、調査票問16以下の設問によって、三つの視角からそれぞれ四つの市民類型を仮設的に構成する試みを行っている。「生涯学習社会」は、何よりも「生き生きとした自律協同」の学習ウェブ社会(イヴァン・イリイチのコンピビリティの社会)と思念され、これに参画する積極参加型市民の存在と、その層の拡大とを不可欠とするから、こうした理念像に照らして新潟市民の実態を分析することが要請されるからである。

三つの視点とは、第一は「生活価値観」(くらしの目あて、つまり、生活における価値志向)の型の違いを識別する視点であり(問17)、第二は「地域における棲みつき態度」の違いを識別する視点である。これはコミュニティ意識の成熟の面から、地域住民としての市民像を典型的に区別しようとしたものである(問19)。第三は「市民的行動の選好パターン」(地域の問題に対処する問題解決行動)の識別をやろうとする視点である(問20)。

ア 生活価値類型

比較資料として、一九七八(昭五三)年実施のNHK放送世論調査所『第二日本人の意識』(至誠堂、一九八〇、

pp. 7-8) を使用している。ここでのモデルは、見田宗介『価値意識の理論』(弘文堂、一九六六) で設定された「見田モデル」である。(概念は、筆者の感覚に従って少し変容させている。たとえば、見田モデルの「利」志向は、「目的志向」に変えた等。)

ここでは、生活の目標が、第一には、未来中心に抱かれているか、現在中心であるかによって、第二には自己中心か、社会中心かによって二本の軸で識別分類し、四つの価値志向型が区分されている。この「価値志向」の四類型は、人間行動の価値志向性を「型の変数」の組合せによって、その社会システム・モデル、即ちAGILそれぞれの機能的下位体系において優位になる価値を認定した社会学者T・パインソンの構想なども符合しており、社会的価値志向の分類としては、かなり普遍性をもつものと思われる。⁽¹⁸⁾

設問及び調査結果は、昨年の『中間報告書』pp. 80-81のとおりであるが、ここに再録しておきたい。

くらしの目あて、つまり、くらしにおける価値志向の型の相違を識別するための設問である。「生活価値観」の相違から、市民

図-6 生活価値の4類型

モデル		未 来 中 心	
		(2) 目的志向 A (業績達成価値)	公 正 志 向 (4) G (公共連帯価値)
自 己 本 位	L (私生活充足価値) (1) 快 志 向	I (和 合 価 値) 愛 志 向 (3)	社会本位(他者中心)
	現 在 中 心		

図一七 生活価値観類型

どのようなくらし方をしたいか

全 体		その日を自由に楽しく過ごす 15.2	計画を立てて豊かな生活を きづく 38.2	身近な人となごやかに 過ごす 31.3	11.7	わからない 1.7	不明 1.8	
みんなで協力して世の中をよくする								
性 別	男	17.9	39.2	26.1	13.3	1.3	1.4	
	女	13.2	37.9	35.5	10.7	1.3	1.4	
年 齢 層 別	20 ~ 24 歳	20.8	43.0	26.8	7.4	2.0	1.9	
	25 ~ 29 歳	20.6	39.2	31.1	6.7	0.5	0.7	
	30 ~ 34 歳	13.0	45.3	29.7	9.0	1.3	1.9	
	35 ~ 39 歳	4.5	47.2	36.3	9.0	1.1	3.3	
	40 ~ 44 歳	12.7	39.6	26.9	16.3	1.2	0.4	
	45 ~ 49 歳	13.7	42.3	26.9	16.7	1.0	2.4	
	50 ~ 59 歳	13.1	36.6	31.7	15.2	2.4	2.4	
	60 ~ 69 歳	21.3	19.8	42.5	14.0	2.4	5.0	
70 歳 以上	32.8	20.2	30.3	9.2	2.5	1.7		
職 業 別	自 営 業	13.5	36.9	29.8	15.7	2.6	1.3	
	公務員・団体職員	12.6	44.3	24.9	16.0	0.8	1.5	
	民間会社員	15.7	42.7	30.3	8.8	1.0	0.9	
	無職	主婦	10.9	38.9	35.7	12.6	0.9	4.3
		無 職	26.9	18.3	40.3	8.6	1.6	3.3
最 終 学 歴 別	小 学 校 卒	17.9	17.2	46.4	11.3	4.0	1.9	
	中学校(旧高小)卒	19.1	32.0	33.7	11.7	1.7	0.3	
	高等学校(旧中等学校・高等女学校)卒	13.4	41.7	31.2	11.7	0.7	0.5	
	短大・高専(旧高等学校・専門学校)卒	10.6	49.2	24.9	13.8	1.1	2.0	
	大学・大学院卒	14.6	48.0	21.7	11.6	2.0	3.3	

類型の分類基準を探るための設問であった。結果は「中間報告」にも書いたとおり、かなり「型」ごとに分散しているから、価値観は多様化しているといえる。しかし、なお、勤勉堅実で、仕事中心の合理主義（目的志向）が主流であることがわかる。

（三八・二％）「身近な人たちとなごやかな毎日をすごす」という「愛志向」が三一・三パーセントでこれに次いでいる。従って、これに反して、「みんなで協力して世の中をよくする」という社会派は極く少数で、一一・七パーセントに止まっている。これはわが国近年の全般的傾向で、「第二日本人の意識」（NHK）の比較資料と対比しても明らかである。

「私生活主義」とか「私事化社会」（ブライヴァタイゼーション）とか言われるような近年の社会心理風潮が現われているわけであるが、前の序説的論議でも触れたように、これは相当深刻な問題を含んでいる傾向（『自閉症文明の病理』）だと筆者は考えている。

図7によって、この「生活価値類型」のカテゴリー間の比較をやるなら、一番はつきりしているのは「学歴別」の相違であ

問17. 「どのような暮らし方をしたいか」は人によっていろいろな考え方があると思いますが、それを、次のように分けると、あなたのお考えに一番近いのはどれですか。一つえらんで、その番号に○印をつけてください。

比較資料
(全国の場合)

- | | | |
|--------------------------|---------|------------|
| 1. その日その日を自由楽しく過ごす。 | (15.2%) | —快志向—19.9 |
| 2. しっかりと計画を立てて、豊かな生活をきづく | (38.2%) | —目的志向—30.7 |
| 3. 身近な人たちと、なごやかな毎日を過ごす | (31.3%) | —愛志向—35.2 |
| 4. みんなで力を合わせて、世の中をよくする | (11.7%) | —公正志向—12.7 |
| 5. わからない | (1.7%) | |

ろう。高学歴になるほど、「計画を立てて豊かな生活をきずく」という「目標志向型」の割合が多くなり、低学歴となるほど、「身近な人となごやかに過ごす」という「愛志向」の割合が高くなるという、相反現象が鮮明にでてくるからである。「成功」、「業績達成」、「地位志向」といった中産階級価値と、発展性のない「親和結合」（身近な人と和やかにの願望は、自我―他我関係を慣れ親しんだ「ウチ」同志の閉鎖的小宇宙に閉じ込める願望であるので、退行的な対象固着であり発展性がない。）に退行する安全志向型の庶民的生活価値とが、学歴別に二分される傾向が明瞭に読み取られる。

「高学歴」者の支配的価値がこのように、自己中心的な「地位志向」となって、協力して世の中をよくする「公正志向」が、高学歴になつたからといって少しも増大していないのが、序説で論じた「伝統的（学校）教育の失敗」を証明している。当然、高学歴者は今日、ノーブレス・オブリージュ（位高ければ徳高きを要す）をもつエリートではなく、「出世志向」をもっている「大衆」にすぎないということを、この「生活価値類型」の分布が語っているからである。

イ 棲みつき態度の四類型——地域住民意識型——

第二の市民像類型分類基準は、「地域」住民の「棲みつき態度」の相違を識別する基準である。これは、日本地域開発センター編、『都市形成の論理と住民』（東大出版会）一九七一、及び、古屋野正伍、中村八朗、奥田道大ほか『日本のコミュニティ——都市にみる理念と現実——』（国民生活センター）一九七三）以来、都市社会学者の間で頻繁に使われているコミュニティ意識の識別モデルに対応している。奥田道大モデルとして知られている、(1)

地域共同体型 (2) 伝統アノミー型 (3) 個我型 (4) コミュニティ型がそれであるが、こうした地域共同体意識の多様な型をめぐる思想的意味を深く探る場合には、越智昇の提示している「意味づけ」が、きわめて興味深い。

(注)

(1) 「つきあい型」「差別型」「マイホーム型」「自治型」は、それぞれの住みつき態度である。

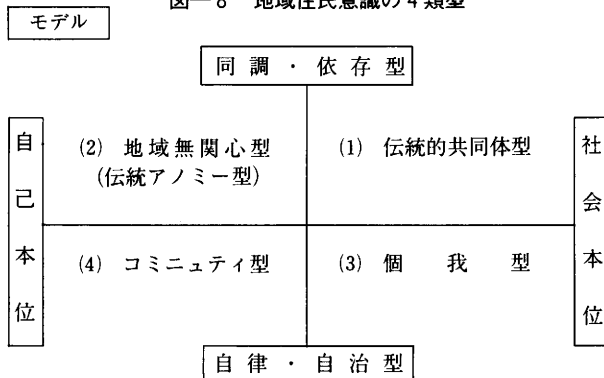
(2) 「儀礼主義」「権威主義」「対抗主義」「民主主義」は、リーダーシップの特徴を示す。

(3) 「帰嚮」「動員」「運動」「共育」は、集团的行動原理を示す。

(4) 「安心…」「情熱…」は、エートスを示す。クロスの中心部の矢印は、対極関係、緊張関係を示す。

(5) 「伝統主義文化」「力の文化」「大衆社会文化」「福祉文化」は、文化型を示す。そして、「機構聖化」は前二者の文化型を、「人間解放」は後二者の文化型を、通底して社会システムにつながる原理を意味する。

図一8 地域住民意識の4類型

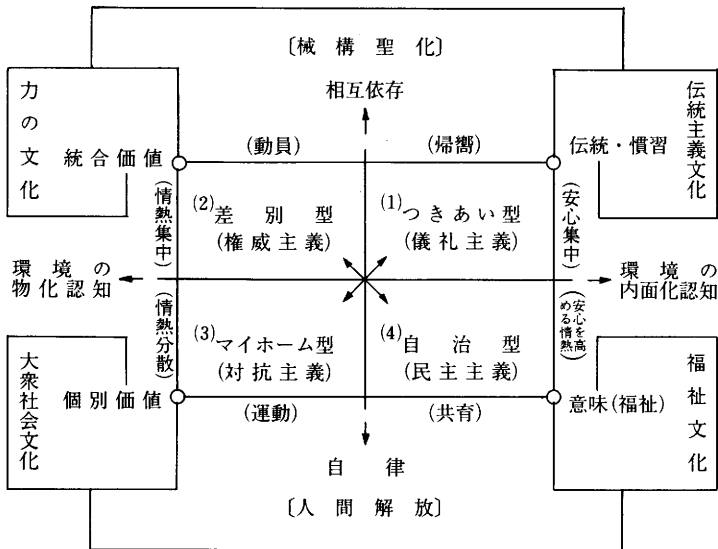


(6) 「伝統・慣習」「統合価値」「個別価値」「意味(福祉)」は、それらの文化型をシンボライズするものに当たる。

図9は、奥田道大、大森彌ほか『コミュニティの社会設計』(有斐閣選書)の中の越智論文、「コミュニティ経験の思想化」(Pp. 135)から借用して転写したものである。図9は図8に対応しており、図8の思想的意味づけが図9であると解釈してよいであろう。

人びとが一定の「地域」に「棲みつく」ということは、一方では、地域の環境認知態度の相違(環境認知軸で測られる)を、他方では、人びとが地域生活の中で取る対人関係態度のあり方、つまり、社会関係の型の相違(社会関係軸で測られる)を形成しながら、多様な地域生活スタイルを現出させ、ここに地域文化の多様な姿を見せるということにはかならない。ここで、「環境の内面化認知」といっているものは、要するに

図-9 住みつき態度類型



地域への愛着であり、住民が自分の人格を、地域共同体が共有する地域特性と同一化させて感ずるほど、住環境に深く根を降ろしている住みつき態度である。これに対して、「環境の物化認知」といつているものは、地域を居住のための物的手段として評価する態度で、居住条件としての快適さ（アメニティ）、利便さが、環境としての地域を評価する唯一の尺度となる。極端化すれば、地域は地価で評価される物件対象にほかならない。この居住態度で生きる住民は地域生活に関しては、心理的に「根なし草」なのであり、現代の「故郷喪失者たち」（P・バーガー）を代表する者にほかならない。⁽¹⁹⁾

このヨコ軸と交差する「依存・同調—自律・自治」のタテ軸が、住みつき態度の型の違いをつくる第二の次元になると仮定されている。地域の生活者としての住民の生活信条が、職業労働の生活局面と、地域生活の局面との間に、どのような関心・エネルギーの配分を行わせることになるかが、この場合の「型」の違いをつくるポイントになる。たとえば、「ワーク・ホリック」（働き中毒）といわれるほどの「モータレツ社員型」人間にとっては、地域は帰って休憩する場、明日のエネルギーを再生産する場であって、問題解決のために情報交換したり、討論したり、行動したりする場所ではないことになる。「地域」に生じた問題は、土着業者である自営業者か、暇があつて「土地の問題」に特別熱心な人に委せて、やってもらえばよいという態度になる。こうして、地域無関心型にほかならない依存・同調態度が、自発行動（ボランティア・アクション）によって、「共楽」・「共苦」の生活共同空間をつくろうとする自律・自治型の住みつき態度と対比されることになる。

越智理論によれば、こうしたコミュニティ志向態度に対比される地域無関心態度は、「分業」の論理が地域生活に持ちこまれる結果なのであり、コミュニティ志向態度はこれと区別される。もともと、「分業」は企業の論理で

あり、「分担」が生業の論理である。(越智氏の指摘)、今日の高度産業社会は複雑組織社会であるから、企業のみでなく、官庁でも病院でも、学校でも、「効率」の論理に従って不断にその業績の水準向上が要請される「力の文化」の機構である。それに合目的に貢献するよう、能率かつ安定恒久的に配分された職務は「分業」の体系をつくる。「分業」は、組織されたシステム総体の適応能力を最大化するものであっても、その中で「細分された役割」を担う人間にとつては、「何かをしなくていい」という態度、つまり、余計なことにかかわり合わないという心理的枠組をつくる思想になる。

「生業」はこれに対して、家族全体が分かち担うものである。「仮に息子は牛の世話、娘は鶏の世話というふうには、仕事は分かれていても、夫でも妻でも牛や鶏の世話ができなければならぬというものである。」(前掲)、「コミュニティの社会設計」(PI44) コミュニティは本来、生の営みの全体を包括する生活者の共存する世界であるから、その中にある連帯の関係は、「分業」の関係でなく「分担」の関係である。仕事は誰かの命令によるのではなく、必要とあれば進んで分かち、担い合うものになる。分業とは違った分担のこの異質の論理が住民の中に生きてこない限り、「コミュニティ」は生きてこないといえる。

地域生活に「分業」の思想を持ちこませるものは「機構聖化」のメカニズムであると越智氏はいう。これは、政治学者の神島二郎の日本の政治文化分析の一つの視点(日本の近代化を「出世民主主義」の発展として分析する視点)を、ここに導入した解釈である。「官尊民卑」の思想があり、「わが社意識」がある限り、組織化された制度機構は「聖化」される。機構人になることは出世することであり、「俗」(民衆の生活世界)からの離脱を意味する。したがって、機構人になることは一種の「みかわり」(つまり、変身⇨変心)効果をもつことになる。出世の階段

を一段上るごとに、小刻みに変身、変心が要求されるから、出世するということは、それを逐次受け入れて、民衆生活世界からの自己剝離を、その都度強めて行くことにほかならない。

だから、出世民主主義は、民衆生活世界、ここでは地域社会に対する少しずつの裏切りによって担保されて来たという神島の指摘は重要である。近代化や経済成長のスピードが異常に高速であったわが国で、地域コミュニティの空洞化が顕著であったのは、出世民主主義が国民の上昇意欲というエネルギーを極めて有効に動員しつつ、生活の場の民主主義、つまり、地域に根を降した自治のエネルギーを枯渇させたからと解釈されるからにほかならない。この「住みつき態度」に関する設問及び調査結果は、『中間報告書』(pp.85-87)のとおりであるが再録は省略して、前述の奥田モデルの3都市調査との比較対比のみを行っておきたい。

構成比は以上のようなことから、伝統的な地方文化都市金沢において、「伝統共同体型」が多く、「個我型」が少ないという特徴を見るほか、この住みつき態度類型の比率分布が非常に類似していることがかえって注目される。「コミュニティ志向型」が最多数派の類型であるが、これが願望の表明、あるいは地域住民の「規範意識」であることも、多くの調査分析で知られている。この都市コミュニティの意識分析においては、住民の表明するこの「住みつき態度」と、自治体職員が外から観察した住民の「住みつき態度」(職員の評価)とは、比率が大きく食い違うことを、都市社会学的研究の多くが示しているからである。しかし、「規範意識」とはいえ、コミュニティ志向型が過半数になっているのは、「地域の連帯」の再生―地域の復権―の必要を思う市民の数の多い事実そのものを示しているものであることはもちろんである。

しかし、この「コミュニティ願望」も、地域紛争を伴わないコミュニティ形成が可能である限りにおいての願望

であって、公害問題、騒音問題、日照権問題、環境浄化(美化)問題、都市計画に対する異議申し立て等、必要なコンフリクト解決のための協同行動にどれだけ関心とエネルギーを注入できるかを抜きにした「タテマエ」論のレベルの態度である。それ故、この「住みつき態度類型」は、次の「市民行動選好パターン」から分類された市民類型とのクロスにおいて、その内実の吟味が行われなければならない。

ウ 市民行動選好パターン

市民行動選好パターン類型は、最後の設問、問20から導かれる。「中間報告」Pp. 89～92参照。

(1)を紛争回避型、(2)をエージェント

表一5 住みつき態度類型、構成比比較

(住 民 類 型)	新潟市 (%)	八王子市 (%)	府中市 (%)	金沢市 (%)
(1) 伝統的共同体型 (土地のしきたりに従って 人の和を大切に)	14.5	19	23	35
(2) 地域無関心型 (伝統アノミー型 —この土地に愛着なし、 熱心な人にまかせる—)	5.1	6	5	7
(3) 個 我 型 (私生活中心型)	22.1	24	24	11
(4) コミュニティ型 (地域は生活のよりどころ、 協力して地域づくりを)	51.3	49	47	46

依存型、(3)を直接請求型、(4)を住民運動型と称したい。

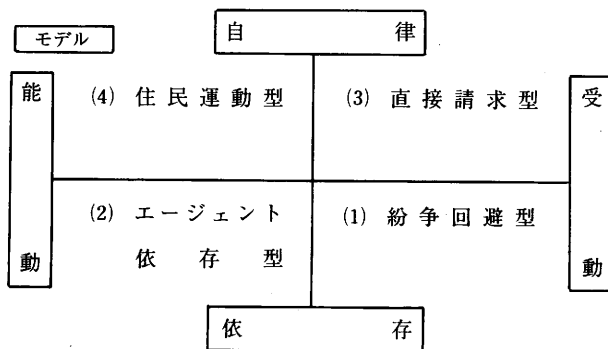
一見して明らかな特徴は、紛争回避型の圧倒的優勢の姿である。角を立てず、何ごとも丸く収めて決して怒りを表わさず、そして、権勢と威力の楽天地をつくる越後新潟の政治的風土がここに現われている。闘争や紛争がそれ自体で価値をもつわけではない。しかし、生活地域の問題に直面して、まず解決行動を考えるのではなく、まず「紛争を避けること」を考えるのでは、「怠惰な市民」(delinquent citizen)⁽²¹⁾といわざるをえないであろう。

前にあげた、NHK世論調査「第二日本人の意識」には、これと対照できる資料がある。設問文は若干異り、「かにこの地域に住民の生活を脅かす公害が発生したとします。その場合あなたはどうかの相違であるが、この相違は、やはり厳密な比較を不可能にする。しかし、比較表を掲示してみたい。

とにかく、新潟市の場合には、「住民運動選好型」が極度に少いことがわかる。調査時点について見ると、NHKデータは昭和五三年であるから、五年の時間差がある。全国的にこの時期は住民運動退潮期と見えるから、調査時点の落差がこの相違の原因かも知れない。「生活を脅かす公害」というワーディングによってつくられた差異かもしれない。しかし、比率におけるこれだけ大きな相違は、新潟市民における和合同調性格の強さ、「行動する市民」の乏しさを表示するという命題を否定し難いものにするであろう。

表17は、先の「住みつき態度類型」と、この「市民行動選好パターン類型」との交錯を見たものである。さすがに、住みつき態度における「伝統共同体型」や「地域無関心型」において「紛争回避型」が圧倒的であるのに比べれば、「コミュニティ志向型」においては少ない。しかし、新しい「地域形成」を目指す「コミュニティ型」の

図-10 市民行動選好パターン類型



問20. かりに、自分の住んでいる土地に、何か問題がおきたとき、あなたは
 どうしますか。次の項目の中から、一つだけ選んで、その番号に、○印
 をつけてください。

1. あまり波風を立てずに解決する方がよいから、しばらく様子を見守る (40.8%)
2. 地域の役員(自治会などの)や議員に頼んで解決してもらおう (27.5%)
3. 自分から直接市役所に訴えて解決してもらおう (5.9%)
4. みんなで住民運動を起こして、解決するための活動をする (9.0%)
5. かかわりたくない (31.8%)
6. わからない (11.0%)

表一六 市民行動選好パターン類型比較

	全 国 (1978年) %	人口50万以上 都市(東京・ 大阪を除く) %	新潟市の場合 %
(1) 紛争回避型	31.1	34.4	40.8
(2) エージェント依存型	37.6	31.7	33.4
(3) 住民運動型	28.2	32.1	9.0

(われわれの調査の(3)「直接請求型」は、NHK調査の場合は(2)「エージェント依存型」の中に含まれているから、新潟市の場合は(2)(3)の比率合計で比較した。

表一七 クロス集計、(住みつき態度と市民運動選好パターン)

市民行動 選好 パターン 類 型	紛 争 回 避 型	エ ー ジ ェ ン ト 依 存 型	直 接 請 求 型	住 民 運 動 型	計
住みつき 態度類型					
伝 統 共 同 体 型	172 (66.9)	75 (29.1)	5 (1.9)	5 (1.9)	257 (100)
地 域 無 関 心 型	52 (68.4)	14 (18.4)	6 (7.9)	4 (5.3)	76 (100)
個 我 型	184 (47.5)	117 (30.2)	49 (12.6)	38 (9.8)	388 (100)
コ ミ ュ ニ テ ィ 志 向 型	338 (42.5)	337 (36.9)	57 (6.2)	130 (14.2)	912 (100)
計	796 (48.7)	543 (33.3)	117 (7.2)	177 (10.8)	1,633 (100)

場合でも、多数派は、できるだけ「波風立てず」、議員や自治会役員に解決を頼む伝統的な型であるから、自分の問題（地域の問題）を自分で解決するのは当然とする。「ボランタリー・アクション型」の市民性は乏しいことがわかる。この「住みつき態度類型」と「市民行動選択好類型」との組合せで、一六の市民型を類別できるとすれば、表1-8のような構成比になることがわかる。新しい地域形成を志向するにしても、それは「温かいふれ合いの町」イメージの「コミュニティ願望」に止まる型が多数（二三・八％）であることがわかる。ここからは、地域住民の自立と相互扶助による「日本型福祉社会の建設」をうたいながら、福祉・教育・文化面での予算切り詰めに腐心する今日の「行革政治」に抵抗する市民のエネルギーは生まれないのではないかとこの憂慮を拭い去ることはできない。

浮かびあがる市民像　ところで、以上のように、三つの視点から析出されたそれぞれ四つの市民類型相互の間にはどのような関係があるのだろうか。これを前掲のようなクロス集計表を使って一つひとつ追って行くのは複雑で厄介である。その代わりに、前に説明した四分点相関係数（ ϕ_{F} 係数）を使って「全体展望」に資するなら、

表—8 市民像一型の分散—（地域意識と行動パターン）

住みつき度 市民行動好	紛争回避型	エージェン ト 依存型	直接請求型	住民運動型
共同体型	10.5	4.6	0.3	0.3
無関心型	3.2	0.9	0.4	0.2
個我型	11.3	7.2	3.0	2.3
コミュニティ型	23.8	20.6	3.5	8.0

(1,633 100%)

「簡明な「構図」を手にすることができる。各市民類型を示す「アイテム・カテゴリー」間のプラス関連のみを線で結ぶと、後のページの図12がえられる。生活価値からの市民類型を△記号で、住みつき態度からの市民類型を○記号で、市民行動選好パターンからの市民類型を□記号で表示した。まず、簡明な、市民行動選好パターンと、住みつき態度（地域意識）との関係から見よう。（前節のクロス集計表に対応している）表19は、これをφ係数で表示した相関行列表である。この表中のプラス相関を線で結ぶと図11がえられる。100以上のφ係数を、ここでは大きな相関性を示すものと解釈して太い実線で結んでいる。一見して明らかのように、この二つの市民類型間の関連は、A、B、C、三つのクラスター（群）を構成することが分かってくる。図には現われないところであるが、⑰—⑱、⑭—⑲、等の間には強いマイナス相関が、⑳以外とは弱いながらすべてマイナス相関であることが分かるから、マイナス関係は、このクラスター分類を補強しているといえるであろう。

Aクラスターは、住みつき態度における「コミュニティ志向型」と、市民行動における「住民運動型」、「エージェンツ依存型」などが相互にプラス相関して形成するクラスターであるから、地域を基盤にした「参

表—9 2つの市民類型間の相関関係

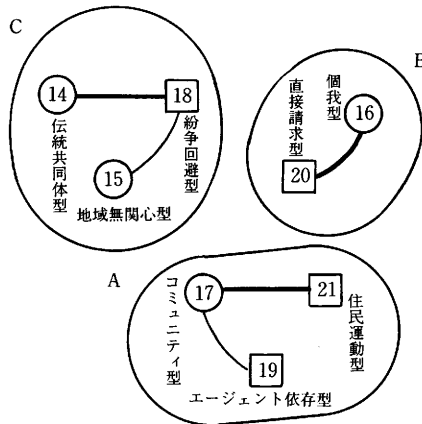
市民行動選好 パターン 類型 住みつき 態度類型	⑱ 紛争回避型	⑲ エージェンツ 依存型	⑳ 直接請求型	㉑ 住民運動型
⑭ 伝統共同体型	.120	-.043	-.067	-.093
⑮ 地域無関心型	.087	-.055	.017	-.053
⑯ 個我型	-.022	-.024	.131	-.011
⑰ コミュニティ型	-.088	.097	-.063	.105

加型行動派市民」の核が存在することを知らせてくれる。Bクラスターは、個人的権利要求派の市民類型の存在を示し、Cクラスターは、和をもって貴しとしながら事なかれ主義に終始する伝統型庶民の型の存在を示している。

篠原一は、「市民の復権」を論じた書物(『市民の復権』中央法規)の中で、「市民とは何か」を問うて、市民という概念には、「シビル」(civil)と「シビック」(civic)という二つの「像」が含まれていることを指摘している。そして、シビルは権力から離れる側面をいい、シビックは権力に加わる側面をいうと論じている。つまり、市民社会^{シビル}という時には、権力から離れたところで市民が形成する社会を指したわけだし、公民学^{シビックス}という場合は、政治共同体に参加する市民を訓練する学問をいうわけである。(pp. 10-11)

今日の市民運動にも「抵抗運動」と「参加運動」の二つがあるといわれる。シビルは抵抗する市民、シビックは参加する市民と一応分けられそうであるが、シビルにもシビックにも積極的市民と消極的市民の両方がそれぞれあると考えられる。シビルには、自分たちの私生活が何よりも大切であって、政治や社会にかかわりたくないという消極的シビルもあれば、原子力発電を断呼阻止するという積極的なシビルもある。同じように、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」のような日本のナルシズムにかっさいして同調する受動的シビックもあればボランティア活動参

図-11 市民類型関連構図
—住みつき態度と市民行動選択パターン—



加者のように、自己と闘いながら社会問題に参入していく能動的シビックもあると篠原は⁽²²⁾いう。

しかし、図12が示したわれわれのデータの3クラスター構成から見ると、Aクラスターは「能動的シビック」であり、Bクラスターは「消極的シビック」であり、Cクラスターは「受動的シビック」というよりも、非市民型の「庶民」と呼ぶのが適切なものではないかと思われる。こうして、積極参加型の「シビック」と、消極私生活主義の「シビル」と、伝統的な「庶民」(非市民—理念的には非市民である型)という三つの市民像の混成であるのが、新潟市の市民社会像の実相であるということが明らかになる。

表—10 3つの市民類型間の相関関係

市民行動選好 パターン 類型	18 紛 争 回 避 型	19 エ ー ジ ェ ン ト 依 存 型	20 直 接 請 求 型	21 住 民 運 動 型	△ 快 志 向	△ 目 的 志 向	△ 愛 志 向	△ 公 正 志 向	(22) 「生涯教育は非常に大切」との相関
⑭ 伝統共同体型	.120	-.043	-.067	-.093	.055	.012	-.033	-.040	-.303
⑮ 地域無関心型	.087	-.055	.017	-.053	.105	-.048	.012	-.077	-.052
⑯ 個我型	-.022	-.024	.131	-.011	.077	-.027	.038	-.097	.006
⑰ コミュニティ型	-.088	.097	-.063	.105	-.169	.066	-.004	.139	.063
△ 快志向	.057	-.054	.056	-.081					-.107
△ 目的志向	-.081	.082	.043	.037					.141
△ 愛志向	.099	-.024	-.091	-.066					-.088
△ 公正志向	-.095	.004	.020	.138					.071

(22)「生涯教育は非常に大切」との相関
-.031 .027 .001 .048

注目されるのは、表—10の下段と欄外に付記したように、「生涯教育は非常に大切」とする強度の学習ニーズ意識層は、⑬コミュニティ志向型や、⑭住民運動選好型などとプラスに相關し、⑮地域無関心型、⑯紛争回避型⑰共同体型とはマイナスに相關する態度傾向をもつことが、はっきり読みとれることである。つまり、これは、Aクラスターと共属する態度であることがわかる。ここに、「生涯学習ニーズ」において目覚めている市民は、傾向として私生活主義の市民ではなく、「能動的シビック」、すなわち積極参加型市民である事実が証明されている。「生涯学習社会」建設運動を、新しい一つの「市民運動」として、下からの社会刷新運動と見たいと思うゆえである。

価値意識と市民像 「能動的シビック」、「消極的シビル」、非市民的な「庶民」——この三つの市民類型は、第一の視点から識別された市民類型、つまり、くらしの目あてである生活価値観類型とどう関連しているのであろうか？図—12は表—10のように、今のクロス表に、各生活価値パターンがどう相關しているかを示す追加表を付加して、相關図の中でも、△△△の項目を加えて作成されたものである。一目瞭然であるように、この生活価値類型は二分され、「快志向」と「愛志向」が非市民的庶民の価値パターンであり、「目的志向」と「公正志向」が能動的シビックの価値であることを示している。つまり、庶民型市民は「その日その日を楽しく」とか、「身近かな人と和やかに」とか、現在享受の生活価値観を生きているのに対し、能動的シビックは未来志向であることがわかる。

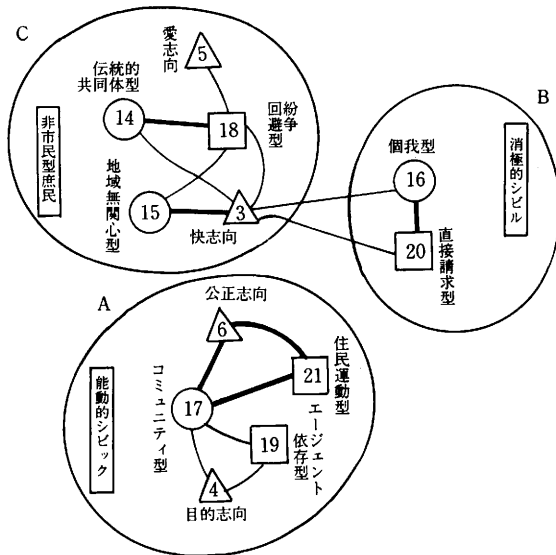
「生涯学習」は、伝統的学校教育の維持型学習、受動的学習と異なった変革型学習、創造的学習を開くものであるところに意義をもっているというのが、これまでの私の一貫した視点であった。前述のように、強度の生涯教育ニーズ保持層が「能動的シビック」である傾向が見られるというのも、このシビック層の未来志向的エートスと関

連しているといえるであろう。

今日の「生涯教育」問題に関連して、型を異にした市民像のこうした価値観の相違を検討するのは、何よりも、未来の帰趨をきめる民主主義の健全な成熟と発展が、長期的には、生涯学習活動を媒介にした広汎な人びとの市民的資質の向上にかかっていると信じられるからである。

政治意識の面から見れば今日は保守化の時代である。民衆の今日の保守化意識は、「近代」から「伝統」へ回帰しようとするイデオロギー的な保守化ではないのであるが、ナルシシストのひよわな自我、つまり、多分に非政治的な私生活中心主義的な現状肯定の現われであるから、けつきよく、批判的市民運動の下からのコントロールを弱めるものである。したがってそれを免れたテクノクラシー支配は放任されることになり、たとえば、「軍事大国化」は阻止されたとしても、なお、世界で最も急速に成熟した「管

図—12 市民類型諸標識間の関連構図と3つの市民像



理社会」になるといふ不幸な事態を招く可能性は大きいと言わなければならないような性質のものである。

だから、今日、「市民的資質」とは何かを問うて、「権威主義的パーソナリティ」と対比された「民主主義的性格」(デモクラシーの人間像)を再確認しておくことは、極めて重要であると思われる。ナチズムを台頭させた人間の要因を探るところから「権威主義的人間像」の諸特性を明らかにし、それをネガ像にして民主的性格特性がいかなるものであるかを解明したラスウェル、フロム、アドルノらの今日までに古典になった研究は非常に有名であるが、結論的などころを要約すれば、権威主義的パーソナリティの特徴は、(1)伝統的な因襲に対する無批判的な同調 (2)権威を認められている存在への非合理的な従順 (3)弱い人びとへの攻撃性 (4)理想主義に対するシニシズムなどである。⁽²³⁾

そして、これらの行動の多くが、「自我」の弱さからくる共通の無意識的な動因から生ずると、フロイト(精神分析)的に解明されたことも周知のところであろう。つまり、不安や敵意の衝動が強いひよわな自我しかもたない人間は、それ(自我)を防衛することにエネルギーの多くを振り向けなければならず、積極的な政治参加や、他者との親密な関係の保持など、民主主義の基本的要件の充足に割きうるエネルギーの量はそれだけ削減されてしまう。それ故にこそ、強者や権威と自己を同一化し、自己の準拠規範から外れる他者の意見や行為を容認しない価値一元的な人間になる。そのため、他者を善人対悪人、強者対弱者といった両断的な固定カテゴリーやステレオタイプに従って差別的に認識しがちになる。現在、小・中学生のような子どもの世界に広がっている「いじめっ子・いじめられっ子現象」は、それ故、子どもがひよわになった事実を裏書きしているわけで、テスト学習的圧力の下での抑圧移譲のメカニズムをそこに見なければならぬ。民主的人間像はそれ故、何よりも「自尊」の意識と「寛

「容」の態度が協和的に共存する精神の構えによって特徴づけられる。信仰や結社の自由、表現の自由、正当な手続を厳守しなければならないとか、合理的討論の生産性を信ずるとかは、自己確信の強い自律的人格を予想しなければ成り立たない。

強固な自我に根ざす自己確信をもつ人間は、傷つけられる不安から免れているから、自我防衛メカニズムを作用させる傾向も少なく、他者に対して好意的イメージを抱きやすく、人びとを信頼し、幅広く交際しがちである。小比木啓吾のいう「山あらしジレンマ」から内面世界へ亡命するシツォイド人間、ナルシシズム人間は、それ故、攻撃的と自閉的との差はあるにしても、独立自尊の自我を欠く点で権威主義的人間と通底している。生涯学習の第一の眼目は、学習による自己確認（アイデンティティの確認）、自己実現によって、市民の各々が、内に自らをたのむところのある自我の持ち主になることにある。

だから、フロム、アドルノらの「権威主義的性格」についての研究が、われわれに示してくれた教訓は、何よりも、自己を確認した自律的人格を形成している人にしてはじめて自分と異なる他者の独自の価値を理解でき、その共感の上に、他の相互促進的な関係を発展させることができるという自我—他我関係の弁証法であったということができる。「自律」と「寛容」の協和的共存が、民主主義の社会が、これを担う市民に要求する人間像の基本をなしているものであることを、改めて再確認しておくことが必要であろう。

以上の問題意識から、われわれのデータの意味解明をさらに進めたい。人格的自尊の意識と多元的価値共存承認の意識である「寛容」態度の調査は、問18の「態度志向型」調査の諸項目によって探られている。

中でも、問18—(2)—自律型（自分の正しいと思う意見は、たとえ多くの人から孤立することになっても主張した

い。と、問18—(3)—同調型(多少自分の考えに合わない点があっても、みんなの考えに合わせたい。)は、人格的「自尊」とそれを欠く他人志向的(リースマン)な「同調性」を測る項目となるであろうし、問18—(5)—能力主義信仰(人間には生まれつきすぐれた人とそうでない人がいるものだ)と、問18—(6)—個性多元論(人にはそれぞれいいところがあって、すぐれた人とそうでない人の区別はできない)とは、差別型の「権威主義的パーソナリティ」と平等型の「民主的パーソナリティ」を識別する一つの測定標識になる。(質問文は、NHK全国県民意識調査「日本人の県民性」で使用されたものである)。

これらの諸態度は、前述の「市民像3類型」とどう関連する傾向をもつであろうか。図13、図14は、再び「四点相関係数」を使って、この関連傾向を図型化したものである。

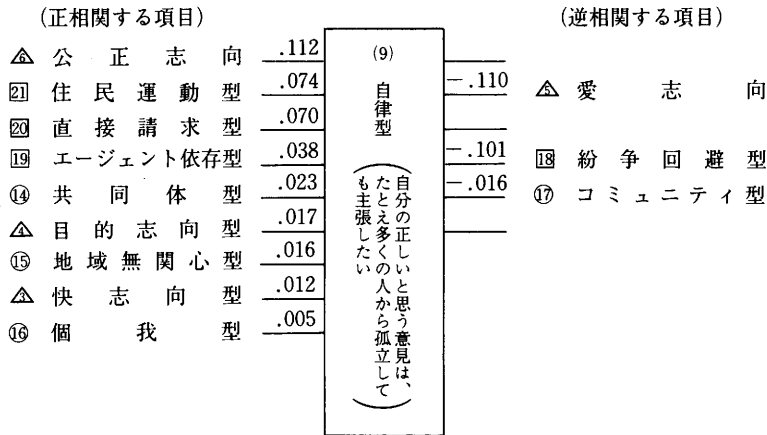
図13は、市民像識別のための諸アイテムを、相関係数の大きい順に従って配列したものである。

注目すべきことは、この「自律性態度」と高い相関性をもつ項目がほとんど皆「能動的シビック」という市民タイプをつくる諸項目であり、非市民的「庶民」タイプを析出した「紛争回避型」とか、身近かな人びととの「愛志向」とかが、これと逆相関し、「個我型」、「快志向」、「地域無関心型」のような、「消極的シビル」像をつくる諸項目と、「庶民型」のうちの個人主義的な共同体離脱型を示す諸項目が、極めて弱い(ほとんど無相関)プラス相関をとる項目になっていることである。紛争を回避する身近かな「愛志向」タイプは、ウチに退避して「安全」を確保しようとする最も伝統的な日本人タイプで、「甘えの構造」(土居健郎)、「間人主義」(浜口恵俊)などのことばで解明された弱い自我を集団的に補強するメカニズム⁽²⁴⁾の中にある「庶民」であることが、ここでも証明されていると言えるであろう。

この伝統的「庶民」を離脱してはいるが、強い自我を要件とする「市民」には未だ至りえず、——それ故に「モラトリウム人間」と呼ばれるような——自閉に退行している「ひよわな個人」(ここでは、この自律的態度とほとんど相関のない程度に相関している諸態度項目の存在から、その存在が推測できよう)が「消極的シビル」、すなわち、私生活中心主義的同調主義者という新しい保守基盤を形成するようになって、きわめて明瞭に証明されていると言つてよいであろう。

「図14は、反権威主義的な多元価値要求態度、つまり、「寛容」の態度の標識であるものとの相関を比較したものであるが、ここでも高いプラス相関をもつものは、「能動的シビック」の諸パターンであり、マイナス相関をもつものが、「消極的シビル」のものであれ、「庶民型」のものであれ、ほとんどナルシシズム(自己中心主義)的個人主義の諸項目になっていることが甚だ明瞭に表われている。

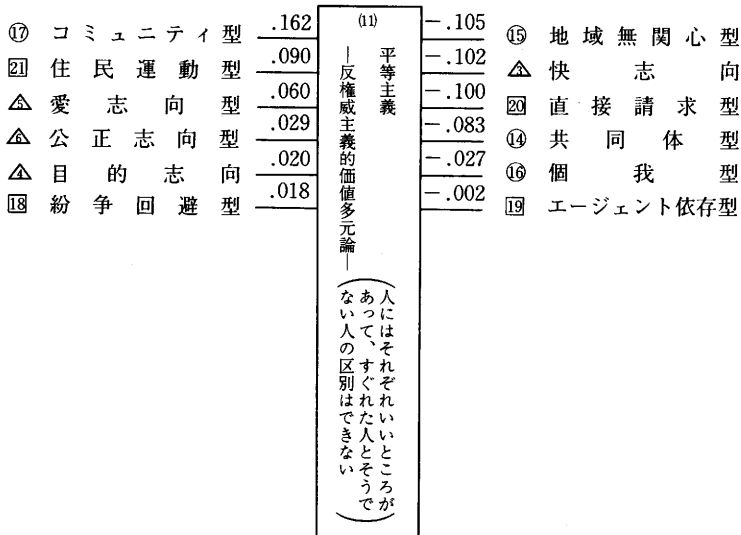
ただ、ここでは、「自律性」の欠如態を代表していたよう



図一13 自律性態度と市民類型諸標識との関連構図

な「紛争回避型」や身近かな人びととの「愛志向」の型が、プラス相関となっているから、反権威主義的な多元価値の共存を旨とする「人間的世界」は、古いゲマインシャフト的な閉鎖的の人間紐帯にすぎない人情派庶民と、未来型の新しい連帯、つまり、自発協同的(コンピニアル)な「共存世界」(コミュニタス)を志向する新しい市民(能動的シビック)という、この二つの異なったタイプによって「共通に」希求されているということが知られるであろう。

なお、ここで付言すれば、「生涯学習は非常に大切」と考える強度の学習モチベーションのアイテムは、「自律性」態度とも、この「多元価値承認」(寛容)態度ともプラスの相関を示している(それぞれ、0.058と0.048)から、「自由」と「寛容」によって特徴づけられる民主的性格は、「生涯学習」的ライフ・スタイルが、社会に普及し、一般化するならば、長期的には次第に優越する市民の社会的性格になって行くものと



図一14 平等主義と市民類型諸標識との関連構図

期待してよいということが示されているといえるであろう。

(八) 新潟市における「生涯学習意識の全体構造」

これまで部分的に取り出し穿鑿吟味してきた諸態度間の関連とか相関とかは、実は、調査された諸項目の全体にわたって検討することができない。いわば、相関関係の総体を鳥瞰するような全体関連構造を描くことができる。

——それは恐ろしく錯綜した蜘蛛の巣状のネットワークであるが——それを前述した「四分点相関係数」を使って数値表現すれば、全態度項目間のプラス・マイナスの相関関係を数表で一覧するもの、つまり、「相関行列」^{マトリックス}がえられる。この原相関行列を分析して、その相関関係あるいは「共変関係」の総体の底に潜んでいる少数の潜在要因（因子とか主成分とかいわれるような）を抽出する技法が、因子分析にはかならない。多次元分析のうち、これには「共通性 communality」の問題とか、分析者の主観の介入（解釈）の余地が大きい等の問題が指摘されてきた。しかし、「パラダイグマ的象徴作用」に関する前述の論議を踏まえるなら、コンピュータに委ねない意味の次元において、分析者の主体責任を求めめるこの方法は、人間係数的科学においては、むしろ、方法の弱点ではなく、「メソッド」をなすものというべきであろう。

態度アイテム一覧 本調査によって回答をえたいろいろな態度反応のうち、前節で述べた「市民像」識別用の諸アイテムとか、生涯学習の必要感、学習動機、現在、将来両面にわたる学習の内容種別とか、学習形態、文化教育施設の認知と利用、文化施設要求、それらの諸標識にも含まれるいろいろな変数（カテゴリーである変数だが）を、一つひとつの態度アイテムとして、まず、態度アイテム一覧表を作成する。

表-11 「多次元分析のための態度アイテム一覧表」

アイテム番号	標 識	態度アイテム	グラフ表示名	%	質問紙コード
(1)	市民力的感	市民の意見はとりあげられている	市民意見反映	25.5	問16①②
(2)		とりあげられていない	市民意見反映せず	33.1	〃 ③④
(3)	生活価値志向型 (くらしのめあて類型)	その日を楽しく	「快」志向	15.2	問17①
(4)		計画を立て豊かな暮らしを築く	「目的」志向	38.2	〃 ②
(5)		身近な人と和やかに	「愛」志向	31.3	〃 ③
(6)		力を合わせて世の中をよくする	「公正」志向	11.7	〃 ④
(7)	態度度型 (人生観・社会観)	人に喜ばれることを進んでやりたい	積極奉仕型	56.0	問18-1①
(8)		孤立しても自分の意見を主張する	自律型	23.3	〃 -3①
(9)		多少意見が合わずともみんなに合わせる	同調型	45.1	〃 -4①
(10)		生まれつきすぐれた人はいる	メリトクラシー信仰	36.6	〃 -5①
(11)		すぐれた人とそうでない人区別できない	個性多元論	73.1	〃 -6①
(12)		近隣結合欲す	近隣結合	70.9	〃 -7①
(13)		同好結合欲す	同好結合	65.2	〃 -8①
(14)	地域生活者類 (棲みつき態度パターン)	土地のしきりに従って和を大切に	伝統共同体型	14.5	問19①
(15)		地域に関心なし、土地の熱心な人にまかす	地域無関心型	5.1	〃 ②
(16)		私生活大切に、権利要求	個我型	22.1	〃 ③
(17)		生活の拠点、協力して住みよい地域づくり	コミュニティ型	51.3	〃 ④

アイテム番号	標 識	態度アイテム	グラフ表示名	%	質問紙コード
(18)	市民行動選好パターン	波風立てず様子をみる	紛争回避型	44.6	問20①⑤
(19)		役員や議員に頼む	エージェン ト依 存 型	27.5	〃 ②
(20)		直接市役所に訴える	直接請求型	5.9	〃 ③
(21)		住民運動を起こして運動する	住民運動型	9.0	問20④
(22)	生涯教育必要感	生涯学習はひじょうに大切	生涯学習必要感大	40.8	問 3 ①
(23)	生涯学習の動機類型	働くほかに生きがいをもつため、老後の生きがいのため	理由・生きがい	64.1	問 3 - 2 ①⑥
(24)		職業面からの必要(知識・技能・資格)	理由・職業	26.6	問 3 - 2 ③⑦
(25)		家庭生活上の必要(知識・技能・子どもの教育)	理由・家庭	24.8	問 3 - 2 ④⑤
(26)		文化の発展や社会に役立つため	理由・社会貢献	5.9	問 3 - 2 ⑧⑨
(27)		社会の変化に遅れないため	理由・変化に遅れない	22.0	問 3 - 2 ⑩
(28)		現在学習の内容類型	趣味に関するもの	㊟趣味	62.1
(29)	教育に関するもの		㊟教養	24.4	〃 ②
(30)	家庭・子ども教育に関するもの		㊟家庭	18.5	〃 ③⑤
(31)	社会生活・ボランティア活動に関するもの		㊟社会・ボランティア	11.5	〃 ⑥⑧
(32)	健康・スポーツに関するもの		㊟健康・スポーツ	35.9	〃 ⑦
(33)	学習の形態		単独で	単独学習	37.0
(34)		グループで	グループ学習	47.9	問 7 ②

アイテム番号	標 識	態度アイテム	グラフ表示名	%	質問紙コード
(35)	教育文化施設の認知と利用	認知度－低－	認知低	26.6	知っている施設数 0～7
(36)		認知度－高－	認知高	26.2	同上 16～26
(37)		利用度－低－	利用低	59.6	利用したことある施設数 0～5
(38)		利用度－高－	利用高	7.2	同上 11～26
(39)	教育文化施設要求	図書館	要求図書館	26.1	問13①②
(40)		集会施設 (公民館含む)	要求集会施設	17.5	〃 ③
(41)		スポーツ施設	要求スポーツ施設	42.5	〃 ④
(42)		美術館・博物館等	要求美・博	19.7	〃 ⑤
(43)		コミュニティ・カレッジ・公開講座	要求コミュニティ・カレッジ	36.8	問13⑦⑧
(44)	方法別学習形態	出版物による学習	方法出版物	36.2	問8<方法>欄①
(45)		ラジオ・テレビ・通信教育等による学習	方法テレビ等	23.7	〃 ②③
(46)		各種講習会による学習	方法講座	17.8	〃 ④⑦⑧
(47)		塾・カルチャーセンターでの学習	方法カルチャーセンター	14.4	〃 ⑥
(48)		クラブ・サークル等による学習	方法サークル	32.4	〃 ⑤
(49)	将来期している学習内容	趣味に関するもの	㊸趣味	65.9	問12-2①
(50)		教養に関するもの	㊸教養	26.0	〃 ②

アイテム番号	標 識	態度アイテム	グラフ表示名	%	質問紙コード
(51)	将来期している学習内容	家庭・子どもの教育に関するもの	㊸家庭	20.9	問12-2③⑤
(52)		社会生活・ボランティア活動に関するもの	㊸社会・ボランティア	10.6	⑧⑥
(53)		健康スポーツに関するもの	㊸健康・スポーツ	46.1	⑦

それは、表11に示した通りである。これらは、ある質問に対する回答選択肢の一項がそのまま一つの態度アイテムとして立てられているものもあるし、二つないし三つの選択肢を複合して一つの態度アイテムとしているものもある。(たとえば、第23項は、「学習動機」の調査において、「働くことのほかに生きがいをもつため」と「老後の生きがいのため」の二つの回答を一つに合体させて、「学習動機——生きがいのため——」という態度アイテムを立てたものである。)

本報告では、表11に一覧した53項目を、多次元分析されるべき基本の「原属性変数群」とした。次に、この53項目を相互にクロスさせた「四分相関表」を全部作成し、その間の相関度を前述の「四分点相関係数(フィー係数)」で計測した。(1,378個)

因子分析 因子分析は多様な解法があるデータ解析法で、そこには前述のように「共通性」(Communality)の推定の問題とか、抽出される因子の個数の問題(因子の有意性の問題)とか、専門的には未解決な困難な問題がいろいろ含まれている。しかし、数学的に厳密な解法が、実際にデータ解析を進める上での有効性において優れているということはできず、それが適用されるデータの性質によって、選択される解法の適切性が問われなければならない場合が多い。本調査では、「一般因子解法」(General Factor Solution)を使用した。これは、抽出される因子を、

全体貫通的な「一般因子」と、全体の中の特定部分(サブ・グループ)のみの共通傾向を説明するにとどまるものと考えられる「群因子」(共通因子ともいわれる)の二つのレベルをもつ「層化」された因子構造を仮定する方法である。

もともと、因子分析は相関行列を圧縮して、意味的にこれと等質な因子行列を得ることを目的とするデータ処理技法である。調査から得られた現実の相関図は、測定誤差もあり、とくに態度調査の場合など、そのトピックスの領域の違い、あるいはそれらに向けられる個人の視座の取り替え、あるいは意識、無意識の多様なレベルの混交などがあるから、態度の一貫性は現われないことが多い。それにもかかわらず、僅かな程度においてなら認定できるというケースが多い。

それ故に全体貫通的「一般因子」と「群(共通)因子」が識別されなければならない。前者はゼネラル、後者はパティキュラーな因子であり、因子構造は、態度を強制コントロールする諸要因のヒエラルヒーのパターンだということになる。「クラスター・アナリシス」などによって、当初から諸変数アイテムを、サブ・グループ分類し、そのグループの数と同数の共通因子を抽出し(第一次の因子分析)、しかるのちに「第二次の因子分析 Second-order F.A.」を行う方法が、今回私の採った方法である。(サーストンの第二次の因子分析法として知られている²⁵⁾)

サーストンの因子分析においては、「単純構造 Simple Structure」とか「軸回転」とかの概念が使われる。第一次の複数群因子のうち二因子を対にしてとり、各の因子負荷量をX、Y座標にプロットし、各アイテムにおいて、できるだけ一方の値が極大になり、他方が極小になるようにX軸とY軸を定めた結果が「単純構造」である。(クラスタリングにおける極値法)したがって、サーストンの場合は、複数因子抽出後、この単純構造を目指して軸回転

を行う。

実測データの場合には理想的な単純構造が得られぬ場合が多いから、それに接近するためには軸を斜交させなければならぬ。(斜交回転)この場合、各因子負荷量を算出する基軸相互の間に相関関係があることを意味するから、各因子軸間の「相関行列」ができ、それを因子分析することができる。すなわち一レベル高い因子が抽出されるわけで、これが第二レベルにある一般因子である。これの相当分を第一次レベルの斜交因子の各負荷量から差し引くことで、第一次レベルにある一般因子と、直交に変換された群因子それぞれの因子負荷量が算定される。

(サー斯顿は因子分析の草分けであり、上記のように幾何学的操作によったもので、今日から見ると原始的な方法である。コンピュータによる一貫計算を、代数計算だけでやるこれに相当する方法が「回転ヴァリマックス法」であるが、機械的、能率的なこの方法は、有意味性を吟味しつつ一般因子を発見するには不適當のようにおもわれる。)

分析結果——因子構造—— 前述の諸態度アイテム間の相関関係、つまり、 53×53 の相関行列を、この方法によって因子分析した結果、本調査では、表12の因子負荷行列を結論として得ることになった。

アイテム番号は、表11のアイテム番号であり、各態度項目を示す。数値は「因子負荷量」であり、これをX座標、Y座標にプロットしたグラフ図型に表現すれば可視的になってとらえやすくなるので、以下は、座標グラフに即して検討を進めたい。

えられた因子構図は、かなり数値の低い一般因子であるが、一つの「一般因子」があり、その下に四つの「共通因子」が存在する構造となった。

図―15、図―16、図―17、図―18は、いずれも「一般因子」をX座標にとり、Y座標にそれぞれ第一因子、第二因子、第三因子、第四因子の因子負荷量をとって、各態度アイテムを位置づけした図表である。これによって各因子の命名を行う（これは各因子の意味を解釈する作業である）。

まず、一般因子は、現在の学習内容が「社会生活・ボランティア活動に関するもの」、「健康・スポーツに関するもの」とか、学習形態が「グループ学習」、方法が「サークル・クラブ活動であるもの」、住みつき態度が「コミュニティ志向型」であるなどの諸項がプラスに高く布置しており、逆にマイナス方向には、「教育文化施設の認知度・使用度共に低い」とか、「消極的シビル」の標識であった「快志向」、「愛志向」、「地域無関心型」、「紛争回避型」などが高く、布置する因子であることがわかる。

これは明らかに、積極的な社会参加姿勢と私生活主義、すなわち、自閉的ナルシズム傾向の強い、消極的な私生活退行姿勢とが対比される「生活スタイルの分極化」を説明する基軸であろう。これが「一般因子」として抽出されたことは、社会参加とプライベートアタリゼーション——これの拮抗している状況を見つめることが、今日の市民社会の将来を占う場合には、最も重要な照準設定になることを教えているというべきであろう。

それ故、この因子には積極的に自発的な参加姿勢を意味する「コミットメント」(commitment)という概念を使用し、「社会的コミットメント——私生活閉塞」因子という名称を与えたい。続いて同じように、Y座標(タテ軸)のプラス・マイナスの位置を、図―15から順に見ていくなら、第一因子から第四因子に至る各共通因子の名称を順次決めて行くことができるであろう。

第一因子は、とくに「地域」における「住みつき態度」に直接関係するような傾向差として、各態度アイテムが

表-12 因子負荷行列表

項目番号	標識	態度アイテム	一般因子 社会的 コミット メント 因子	第1因子 コミュ ニティ 志向 因子	第2因子 学習 モチベ ーション 因子	第3因子 グル ープ ワーク 因子	第4因子 自律 依存 因子
(1)	市民的 力感	市民の意見は とりあげられて いる	0.069	0.064	0.098	0.026	-0.042
(2)		とりあげられ ていない	0.062	0.037	0.004	0.086	0.070
(3)	生活価値型 (くらしの めあて 類 型)	その日を楽し く	-0.129	-0.257	0.036	-0.118	-0.055
(4)		計画を立て豊 かな暮しを築 く	0.120	0.436	0.0999	-0.111	0.047
(5)		身近な人と和 やかに	-0.132	-0.197	-0.050	-0.083	-0.116
(6)		力を合わせて 世の中をよく する	0.144	0.171	-0.018	0.172	0.145
(7)	態度志向型 (人生観 社会観)	人に喜ばれる ことを進んで やりたい	0.160	0.324	-0.005	0.122	0.012
(8)		孤立しても自 分の意見を主 張する	0.079	0.016	-0.007	0.107	0.294
(9)		多少意見が合 わずともみん なに合わせる	-0.074	0.128	-0.047	-0.139	-0.320
(10)		生まれつきす ぐれた人はい る	-0.067	-0.040	0.030	-0.109	-0.149
(11)		すぐれた人と そうでない人 と区別できな い	0.118	0.243	0.029	0.057	0.041
(12)		近隣結合欲す	0.135	0.397	-0.067	0.088	-0.059
(13)		同好結合欲す	0.209	0.322	-0.018	0.237	-0.041

項目番号	標識	態度アイテム	一般因子 社会的 コミット メント 因子	第1因子 コミュ ニティ 志向 因子	第2因子 学習 モチベ ーション 因子	第3因子 グル ープ ワーク 因子	第4因子 自律 依存 因子
(14)	地域生活者 型 (住みつき 態度 パターン)	土地のしきたりに従って和を大切に	-0.096	-0.133	-0.099	-0.019	-0.090
(15)		地域に関心なし・土地の熱心な人にまかす	-0.101	-0.250	-0.069	0.005	-0.001
(16)		私生活を大切に権利要求	-0.040	-0.345	0.129	0.023	0.041
(17)		生活の拠点・協力して住みよい地域づくり	0.196	0.686	0.003	-0.033	0.021
(18)	市民行動好 ン パターン	波風立てず様子みる	-0.082	-0.121	0.052	-0.017	-0.766
(19)		役員や議員に頼む	0.013	0.061	-0.089	-0.011	0.470
(20)		直接市役所に訴える	0.012	-0.061	0.088	-0.020	0.072
(21)		住民運動を起こして運動する	0.125	0.130	0.091	0.062	0.233
(22)	生涯教育 必要感	生涯学習は非常に大切	0.261	0.052	0.370	0.190	0.011
(23)	生涯学習 へ 動機類型	働くほかに生きがいをもつため老後の生きがいのため	0.060	0.064	0.296	-0.131	-0.137
(24)		職業面からの必要(知識・技能・資格)	0.108	0.051	-0.012	0.172	0.124
(25)		家庭生活上の必要(知識・技能・子どもの教育)	-0.007	-0.028	-0.062	0.060	-0.057

項目番号	標識	態度アイテム	一般因子 社会的 コミット メント 因子	第1因子 コミュ ニティ 志向 因子	第2因子 学習 モチベ ーション 因子	第3因子 グル ープ ワーク 因子	第4因子 自律 依存 因子
(26)	生涯学習 へ 動機類型	文化の発展や 社会に役立つ ため	0.150	0.032	-0.037	0.292	0.081
(27)		社会の変化に 遅れないため	0.035	0.144	0.142	-0.133	0.027
(28)	現在学習の 内容類型	趣味に関する もの	0.226	0.015	0.509	0.040	-0.030
(29)		教養に関する もの	0.232	-0.037	0.470	0.100	0.057
(30)		家庭・子ども・ 教育に関する もの	0.103	0.010	0.138	0.084	0.022
(31)		社会生活・ボ ランティア活 動に関するも の	0.271	0.027	0.303	0.275	0.022
(32)		健康・スポー ツに関するも の	0.248	-0.059	0.152	0.391	0.082
(33)	学習の形態	単独で	0.008	-0.024	0.379	-0.276	0.067
(34)		グループで	0.234	0.018	-0.041	0.482	-0.018
(35)	教育・文化 施設 の 認知と利用	認知度一低一	-0.205	-0.093	-0.328	-0.091	0.007
(36)		認知度一高一	0.187	0.073	0.375	0.032	-0.011
(37)		利用度一低一	-0.241	-0.071	-0.397	-0.115	-0.029
(38)		利用度一高一	0.152	0.041	0.216	0.094	0.075
(39)	教育・文化 施設 要求	図書館	0.033	0.054	0.146	-0.076	-0.046
(40)		集会施設(公 民館含む)	0.068	0.138	-0.052	0.083	0.058
(41)		スポーツ施設	0.162	-0.061	0.035	0.314	0.079
(42)		美術館・博物 館等	0.090	-0.004	0.267	-0.029	-0.009

項目番号	標識	態度アイテム	一般因子 社会的 コミット メント 因子	第1因子 コミュ ニティ 志向 因子	第2因子 学習 モチベ ーション 因子	第3因子 グル ープ ワーク 因子	第4因子 自律 依存 因子
(43)	教育・文化 施設要求	コミュニティ・ カレッジ公開 講座	0.146	0.058	0.235	0.067	0.007
(44)	方法別 学習形態	出版物による 学習	0.201	-0.054	0.472	0.054	0.022
(45)		ラジオ・テレビ・ 通信教育 等による学習	0.120	-0.011	0.305	0.001	0.014
(46)		各種講習会に よる学習	0.174	0.055	0.145	0.192	0.024
(47)		塾・カルチャー センターでの 学習	0.126	0.034	0.247	0.045	-0.076
(48)		クラブ・サー クル等による 学習	0.283	-0.026	0.092	0.489	0.065
(49)	将来 学習内容	趣味に関する もの	0.079	0.056	0.221	-0.050	-0.018
(50)		教養に関する もの	0.105	0.008	0.319	-0.056	0.057
(51)		家庭・子ども・ 教育に関する もの	-0.055	0.079	-0.074	-0.101	0.020
(52)		社会生活・ボ ランティア活 動に関するも の	0.120	0.033	0.039	0.168	0.119
(53)		健康・スポー ツに関するも の	0.125	0.030	0.063	0.189	-0.078

配分されていることを、グラフの上から読みとることができる。プラス方向では「コミュニティ志向型」や「近隣結合を欲する」とか「積極奉仕型」(人に喜ばれることを進んでやりたい)などが高い値を取り、マイナス方向に、住みつき態度の「個性型」、「地域無関心型」や生活価値における「快志向」(その日を自由に楽しく)などが高く布置しているからである。第二因子は明らかに、「学習モチベーション因子」と名付けることのできるような因子であろう。何よりも、「生涯教育の必要感」の非常に大きい人びとの項²²と、教育文化施設の認知度、利用度共に低い人びとの項³⁵と³⁷とが、それぞれ、プラス・マイナス双方で高い布置をもっているからである。第三因子に対しては「グループワーク因子」という名称を与えたい。図—17で判定すると、これは、生涯学習をやる形が、主に「グループでやる形」か、「ひとりでする形」かによって生じた共通因子であると読みとれるからである。つまり、学習内容が「健康スポーツに関するもの」であったり、「社会生活、ボランティア活動に関するもの」であったり、「サークル活動」、「同好の人びととの結合を欲する」(共同連帯学習)などがプラスに高く、学習する理由が、「変化に遅れないため」とか、「生きがいのため」とかのように個人的適応論から考えられる場合がマイナス方向で高くなる因子であることがわかる。この第三因子において、「生涯教育必要感の非常に大きい」態度²²がプラスに布置していることは、生涯学習が知識や規範を内面化する「学校教育」と異なって、日常生活における人間の具体的な相互作用から出発するもので、他者との出会い、交信の中で、生活世界(現実)を再構成(変革)する市民的活創造の営みであることの当然の表われであろう。生涯教育は特別「グループワーク・トレーニング」を必要とする学習だということを、この因子布置状況から確認しておくこともできるであろう。

第四因子は、先ほどの生活態度における「自律型」と「同調型」(他人から孤立しても自分の意見を主張すると、

図一15 因子負荷交差図 No. 1 G-I

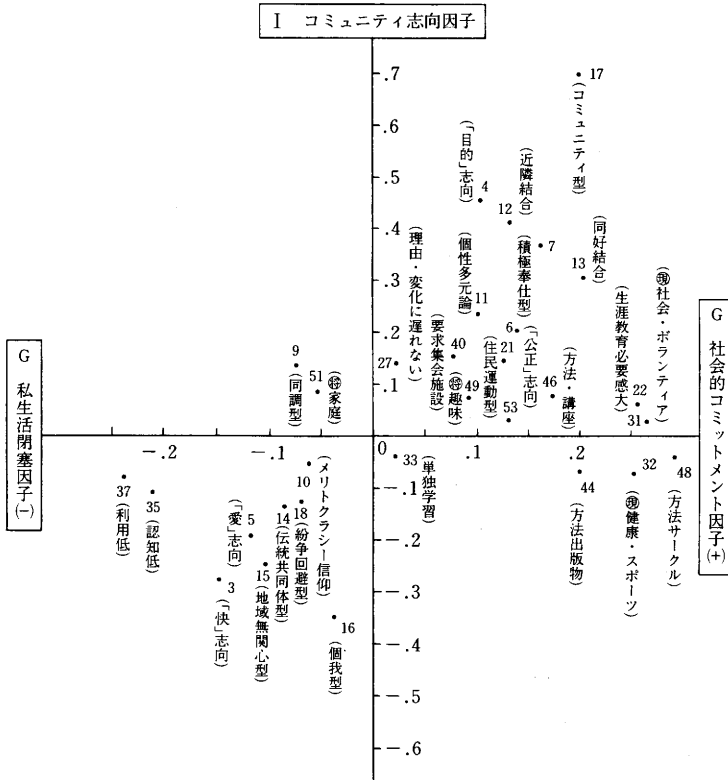
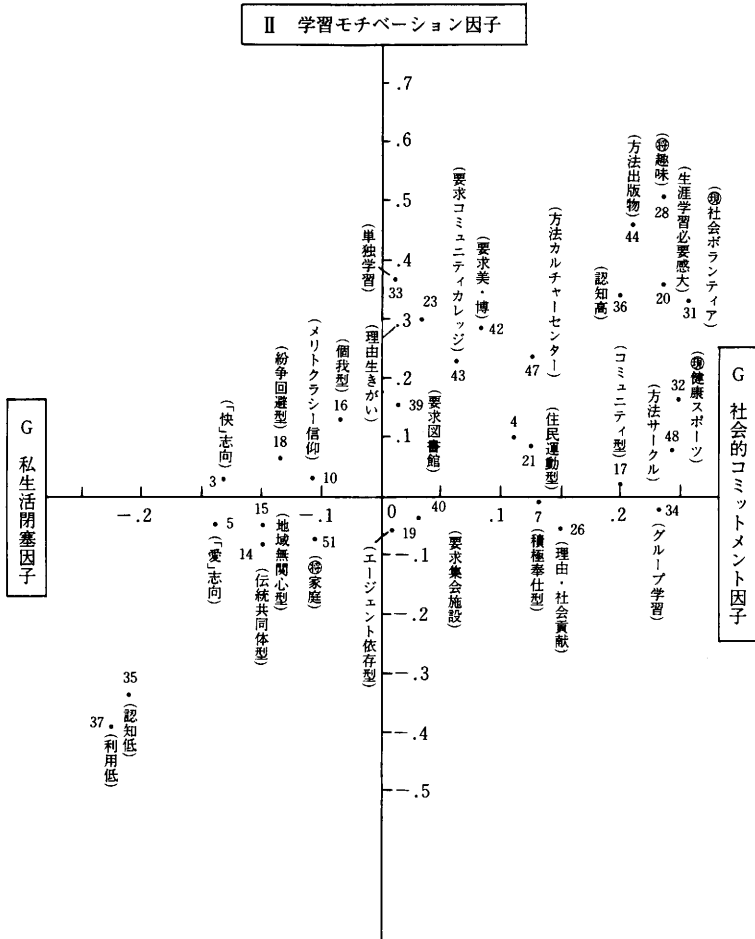
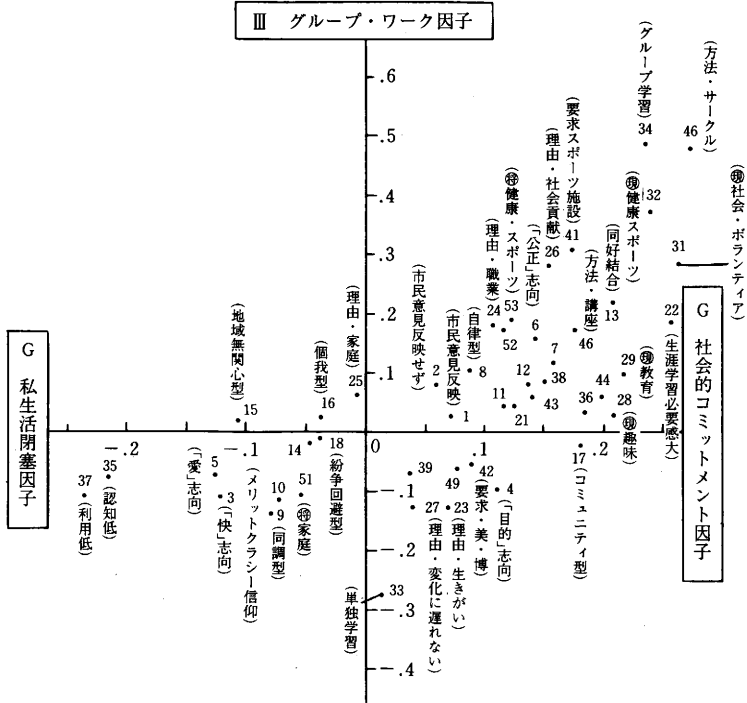


図-16 因子負荷交差図 No. 2 G-II



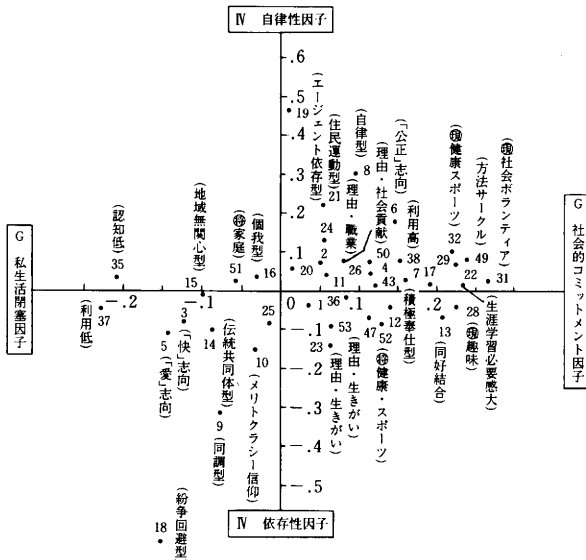
図一17 因子負荷交差図 No. 3 G—III



自分の意見に合わなくても他人に合わせる)つまり、D・リースマンの「内部志向型——他人志向型」区分の標識が共通因子として認められるようになった因子であると解釈される。しかし、グラフの上(図-18)では、市民行動選択パターンである「エージェンツ依存型」(プラス方向)と「紛争回避型」(マイナス方向)との対立が最大となって現われる。紛争回避型は最も典型的な「同調性」性向の表われであろうから問題は無いが、「エージェンツ依存型」がプラスに高いことはどうであろうか？

「エージェンツ依存型」は、地域に生じた問題を、議員や自治会役員に頼んで解決を図るという代表依存型であるから、これは一見「自立」を欠く住民の「自律性」態度の欠如を意味するのではないかという錯覚を生じさせる。しかし、これは、地域に発生した「問題」に目をつむり、偉い人が解決してくれるのを無為にして待つという態度ではなく、「問題」の発掘とそれをアップビル

図-18 因子負荷交差図 No. 4 G-IV



することにおいてイニシアティブを取る態度であるから、やはり、居住の場における問題の自前の解決を探る構えを含んでおり、「住民運動型」と並んで、市民的「自律性」の一つの型と解釈されるであろう。

総合的展望 さて、それでは以上のような二重の因子構造は、生涯学習態度の全体構造として何を解明したのであろうか。結論は極めて明瞭といえるのではないかと思われる。生涯学習は「社会参加学習」であり、統計的傾向判断からしても、それは「私生活主義」と相いれないということを証明しているといえるのではないかと思われる。「一般因子」として「社会的コミットメント因子」と、そのマイナス方向である「私生活閉塞因子」が抽出されたことが何よりも雄弁にこれを物語っている。

抽出された他の四因子(共通因子)は、これと独立した因子なのであるが、前に述べた「方法」の説明からも知られるように、完全には独立していない。「単純構造」が「斜交」になったことからそれは知られる。つまり、「一般因子」が抽出されたこと自体が、四つの「共通因子」と「一般因子」との間に幾分の重なりがあることを語っているわけである。従って、これを「直交」に変換して、図15から図18に至るようなグラフを作成すると、これも直観的にすぐとらえられるように、すべての項目の全体としての位置関係は、大体みな比例配分型になる。つまり、社会的コミットメント(社会的関心とか社会参加欲求とか)の傾向が強いと見られる態度アイテムは、だいたいの同時に、学習モチベーション(第二因子)も、コミュニケーション志向(第一因子)も、グループ活動志向(第三因子)も、自律性(第四因子)も強い態度アイテムであるという傾向をもっていることが読み取られる。

この判断は、すべてのグラフにおいて、第二象限と第四象限の部分がほとんど空白に近い形を示していることによっても簡単に読み取られる。このことは、たとえば、「私生活主義」(社会的無関心)が強くて、同時に、学習動

機も強いということを示すような態度項目はほとんど見当たらないということに他ならないから、生涯学習の「社会参加学習性」を証明していることになる。

(九) 客観的屬性及び市民類型における生涯学習要因の担荷パターンとの比較

因子得点の計測 因子分析的研究の最後のステップとして、「因子得点」(Factor Score)を計測する作業がある。因子負荷量の計算はあくまで態度項目相互の間の相関分析である。被調査者である一人ひとりの市民(個人サンプル)は、それぞれの質問に含まれている個々の態度アイテムにYesかNoの反応をしているわけであるから、各態度項目の各因子の因子負荷量が計測されてあるならば、これをもとにして、個人サンプル毎の各因子についての因子負荷量の総計を計算することができるわけで、これは、各サンプルの「因子得点」と呼ばれるものである。

各人の因子得点の総和、平均を算出したのち、これを性別、年齢階層別、職業別、学歴別のような客観的屬性ごとの平均において比較するならば、「生涯学習態度」の特徴を説明する基本的な要因(ここでは五つの因子)が、それぞれの類型ごとに、どういう風に、違った働き方をしているかを相互に比較することができる。これは結局、各類型の「生涯学習態度特性のパターン比較」を総合的に行うことを可能にする方法になるであろう。同じことは、「積極的シビック」、「消極的シビル」、「庶民型」といった市民類型に即して行うことについてもいえるわけであるので、以下においては、この「因子得点パターン比較」を試みることで、結論的なまとめを図って行きたいと思う。

表13は、因子得点の全体平均を0として、それからの偏差を、プラス・マイナスの得点差の数値で表現したものである。この得点のカテゴリー間比較も、グラフ図型を使ったパターン比較で、進めていきたい。

表—13 因子得点比較表 (カテゴリー平均)

			G 会 社 的 コ ミ ツ ト メ ン ト 因 子	I コ ミ ュ ニ テ ィ 向 向 子 因 子	II 学 習 モ チ ベ ー シ ョ ン 因 子	III グ ル ー プ ワ ー ク 因 子	IV 自 律 依 存 子 因 子
(1)	性 別	男	0.15	0.10	0.07	0.18	0.06
(2)		女	-0.15	-0.06	-0.08	-0.17	-0.04
(3)	年 齢 別	20 代	0.10	-0.19	0.03	0.35	-0.07
(4)		30 代	0.10	0.09	0.16	0.00	0.10
(5)		40 代	-0.01	0.04	-0.07	-0.03	0.09
(6)		50歳以上	-0.23	0.09	-0.17	-0.33	-0.10
(7)	職 種 別	自 営	-0.02	0.07	0.04	-0.12	-0.01
(8)		公 務	0.55	0.20	0.07	0.32	0.42
(9)		民間企業	0.06	-0.05	-0.08	0.25	0.00
(10)		主 婦	-0.26	0.00	-0.17	-0.34	-0.15
(11)		無 職	-0.02	-0.77	0.33	-0.32	-0.04
(12)	学 歴 別	初 等	-0.25	0.08	-0.42	-0.17	-0.11
(13)		中 等	0.01	0.12	-0.06	0.00	0.06
(14)		高 等	0.32	-0.28	0.63	0.27	0.07
(15)	定住年数別	出生以来	-0.01	0.06	-0.10	0.03	-0.06
(16)		10年以上	0.00	0.00	0.04	-0.02	0.05
(17)		5～10年	0.00	-0.12	0.12	-0.01	-0.02
(18)		5年未満	-0.02	-0.07	-0.03	0.02	0.14
(19)	地区特性別	農村的地区	-0.03	0.09	-0.39	0.14	0.11
(20)		郊外地区	0.15	0.17	0.12	0.13	0.15
(21)		中央地区	-0.09	-0.18	0.09	-0.12	-0.14
(22)		東新潟地区	-0.19	-0.14	-0.12	-0.17	-0.19

			G 社会的 コミット メント 因子	I コミュ ニティ 志向 因子	II 学 習 モチ ベーション 因子	III グ ル プ ワー ク 因子	IV 自 律 依 存 因子
(23)	生涯学習 必要感	非常に大切	0.41	0.11	0.53	0.30	0.12
(24)		その他	-0.36	-0.07	-0.47	-0.25	-0.08
(25)	住みつき 態度別	共同体型	-0.17	-0.41	-0.23	0.14	-0.34
(26)		無関心型	-0.56	-1.20	-0.36	-0.06	-0.21
(27)		個我型	-0.17	-0.77	0.28	0.12	-0.04
(28)		コミュニティ型	0.13	0.47	-0.05	0.02	0.10
(29)	市民行動 選好別	紛争回避型	-0.25	-0.26	-0.18	-0.08	-0.70
(30)		エージェン特依存型	0.18	0.31	-0.04	0.10	0.62
(31)		直接請求型	-0.16	-0.51	0.46	-0.37	0.37
(32)		住民運動型	0.64	0.55	0.61	0.37	0.61
(33)		快志向	-0.09	-0.81	0.46	-0.09	-0.16
(34)	生活価値 志向別	目的志向	0.24	0.39	0.24	0.07	0.24
(35)		愛志向	-0.31	-0.31	-0.30	-0.13	-0.39
(36)		公正志向	0.27	0.47	-0.11	0.26	0.56

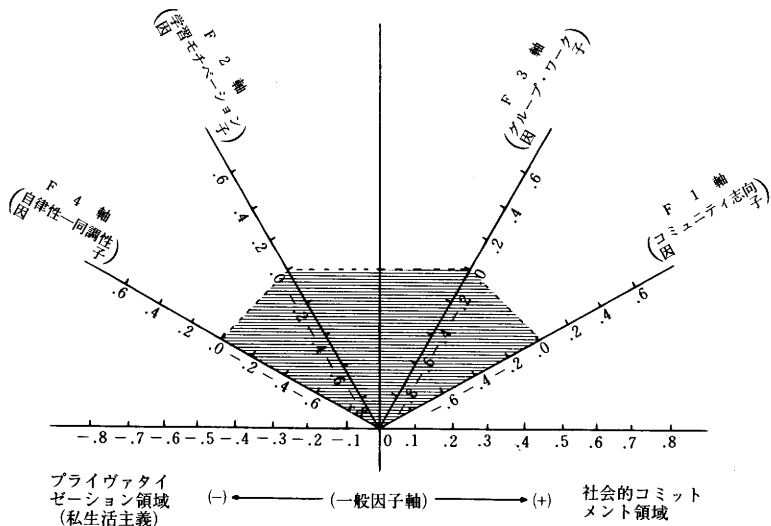
図19は、全体の「標準モデル」(平均型)である。前から説明してきたように、本調査の因子構造においては、「一般因子」は特別な重要性をもっている。それゆえ、一般因子得点は、他の共通因子のそれぞれの得点と次元が異なっているということを示すために、その表現様式を別にする試みを行った。ヨコ軸(基底線の軸)に一般因子の得点を表示することにし、その中央値(平均の因子得点を0にし、その左右をプラス・マイナスに二分する)を原点とする。この原点から4本の放射線軸を立て、その各々を、各共通因子の因子得点尺度軸とした。各共通因子軸も、その平均点を0とし、先の「原

点」に近い方向をマイナスとし、それから放射状に遠ざかる方向をプラス方向とする。その結果、各因子得点尺度軸の0点を結ぶ図形は、図19のような五角形になる。これは、すべての因子得点において、全体の平均点であるケースであるから、新潟市民全体の「標準モデル」になる。

これを基準にして各カテゴリー間の比較を行ったものが図19以下の各グラフである。まず、図20は男女間の比較を示す。この五角形の底角点が、基底軸(一般因子軸)と接する接点の位置が「一般因子得点」を示すことになる。図は平均的なところでは、社会的関心、社会参加姿勢に男女間の差があり、女性に私生活閉塞性の傾向が強いことを示している。

図21、図22は職業カテゴリー間の比較であるが、このうち図21の主婦についてみると、平均像としては当然なのかも知れないが、私生活世界への退却が、専業主婦の場合、一層顕著であることがわかる。この

図19 因子得点構造モデル (標準モデル)

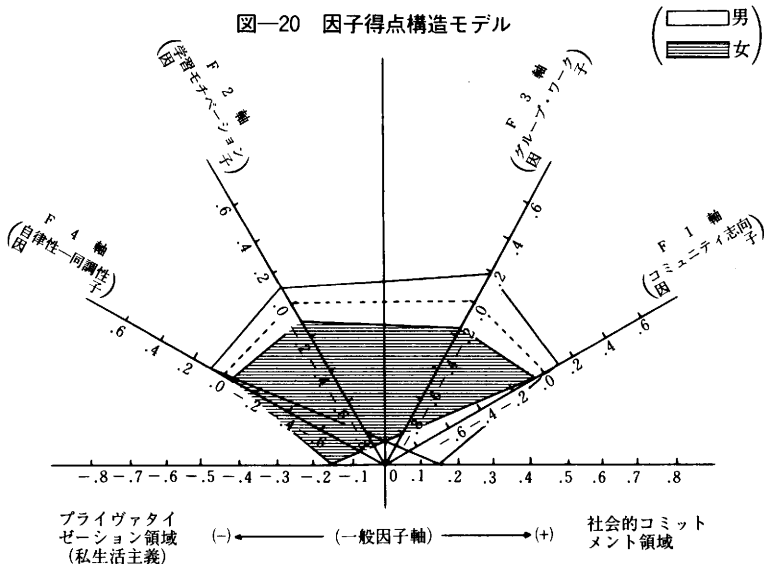


構図はしかし、「主婦」という社会層の平均像を介して、「市民性」の成熟とか、市民主体によるコミュニティ形成とかに、大きな立ち遅れがあるという新潟市の実態を認識せざるをえないことを示唆するものであろう。

「市民参加」の熱心な唱道者である政治学者の篠原一が、「定時制市民」と「全日制市民」というようなことばを造り出したのはよく知られている（『市民参加』、岩波書店、現代都市政策叢書）が、彼によると、職業のために全人格を投入するモータリ社員はさしあたり、「ねぐら市民」ということになろうが、職業をおえて夜の間だけ地域社会に帰るそのような「定時制市民」と異なり、主婦は終日、地域社会に身を置いている「全日制市民」だということになる。

今日の都市問題は大部分生産の場においてでなく、生活の場における危機として現われる。「市民」とは、主として地域生活にかかわる概念であるが、同時に、

図-20 因子得点構造モデル



「理念的」に言えば、市民とは、職業的価値観から独立して、一種の普遍主義的な価値観をもっている人間だともいえる。(菅直人「市民と政治」『市民の復権』中央法規) 職業的価値観はどうしても、職業上の地位役割をもって「所属」する会社なり官庁なりの集団や組織から規定されるから、普遍的な市民的「連帯」の価値を妨げやすい。つまり、職業的価値観が過剰になると、たとえば、少々公害が出ては困るから、公害の規制はしないでほしいとか、少々薬の害が出て、そんなことは時々悪い奴がやることで、自分の病院には関係ないんだというようになる。つまり、普遍主義的な価値の基準をもって、問題を正視することが難くなる。

篠原はいう。「もっぱら天下国家を論ずることが政治であった時代は、生活中心に行動していた主婦の社会的地位は低かった。しかし、政治的、社会的争点の中心が生活分野に移行すれば、主婦のもつ役割も当然変わらざるをえない。これら主婦は市民講座に参加し、新しい社会の発展について学習する。しかし、学習の場としては、現実の市民運動ほど大きな力をもつものはない。市民運動は社会の病気の所在を知らせる情報機能としての役割をもっているが、この病理摘出運動のただ中で活動する人びとの中には圧倒的に主婦が多い。主婦の存在を無視して市民運動を論ずることはできない。主婦は市民運動に参加することによって「市民」として成長し、市民運動は活動的「主婦」の増殖によってまた活発化する。⁽²⁶⁾

以上は高度経済成長期において、超過密の人口集中地帯になって、生活環境破壊が随所に噴出した巨大都市地域に焦点を合わせた叙述かも知れない。しかし、リコール運動から始めて、「緑保護派市長」の当選をかちえた、すぐ先日の神奈川県逗子市の例その他が示すように、地方都市においても、主婦パワーが新しい市民運動の基幹となっている例は多い。新潟市でも、「ボランティア・ビューロー」を創設して、その活動の輪を広げている婦人ボランティア

図-21 因子得点構造モデル

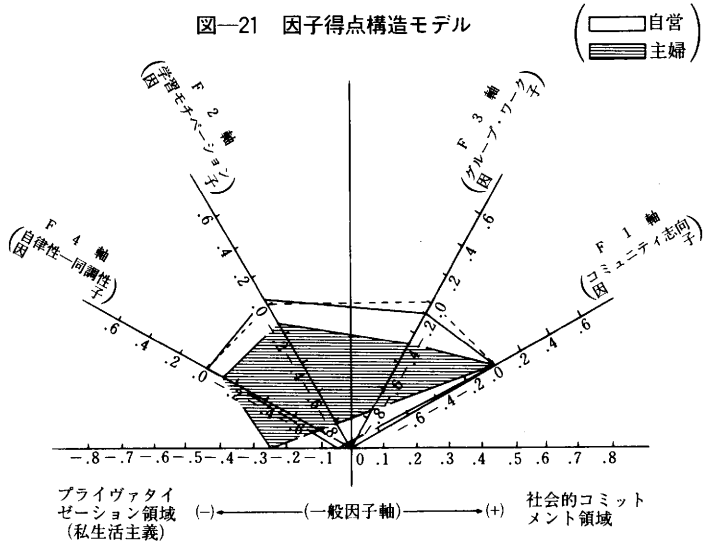
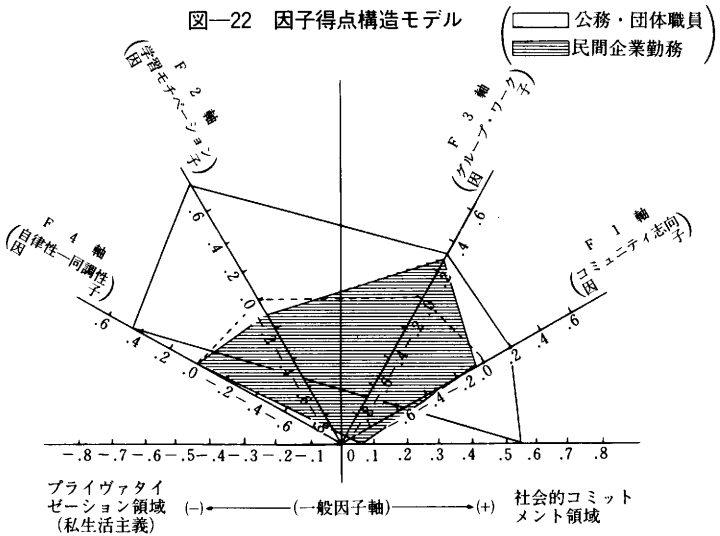


図-22 因子得点構造モデル



ア活動、合成洗剤追放や食品公害の問題と取り組む消費者運動、「保育ボランティア」という相互的支援のユニークな組織づくりを進めながら「生涯学習条件の自主創造」を始めている主婦パワーなど、その具体的事例は決して少なくない。⁽²⁷⁾

しかし、このような「市民」の力量を高めるのに決定的な役割を果たしつつある「主婦層」は、まだ少数派にとどまっているということなのであろう。調査結果の「モデル型」の示す限り(図―21)では、他の職業カテゴリーに比して、新潟市の主婦層の「社会的コミットメント」の程度は決定的に低いし、それに準じて、学習モチベーションや自律性も低位にあることが示されているわけである。

図―22は、これと対比して、公務員・団体役員という職業カテゴリーが、社会的コミットメントにおいても、学習モチベーションにおいてもはるかに高位、つまり、積極的態度パターンをもっていることを示している。市民主体の都市行政が市民参加を不可欠の要件とすることは今さらいうまでもないところであろうが、「草の根」(グラス・ルート)の参加が、実態においては、「草の根の頂点」(グラス・トップ)の参加にとどまるといふ今日の「自治体革新」の実相を反映するものと見なければならぬであろう。新しい市民の形成に連なる生涯学習社会づくりにおいても、行政主導型で、オカミによる後見的、官治的性格が強い現状から、徐々に、発想の転換が生じて来ることを期待すべき段階にあることを、こうしたデータは示唆しているといふべきであろう。

市民の生涯学習において、条件整備、環境形成が「行政」の責務であることはもちろんとして、市民的学習への「動機づけ」の面でも、現状は行政による「育成」を大いに必要としているというのが正しい診断であろう。

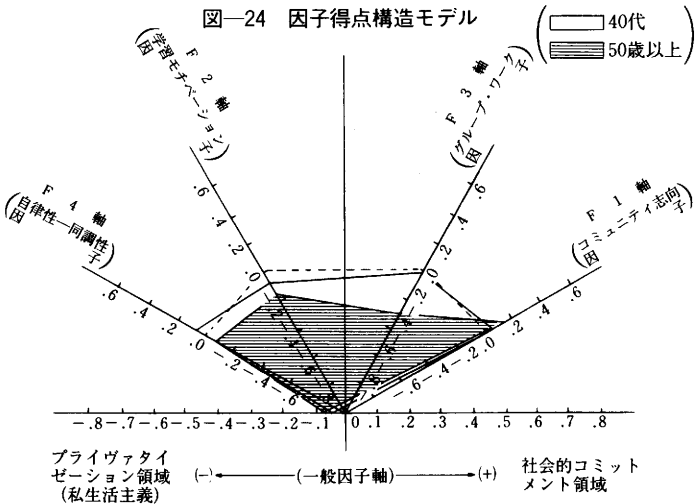
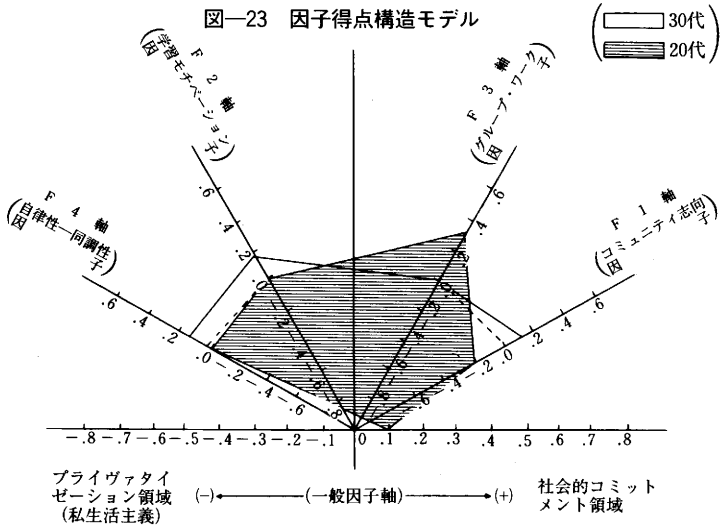
しかし、グラフが明示しているような、主婦―公務員間のこの「生涯学習態度パターン」の大きな格差は、ます

ます拡大するおそれがあるのではなからうか。後見的育成を自明視する慣れが、市民の受動的依存体質を強める可能性が強いからである。行政としての社会教育から、市民自身による市民文化活動へという「発想の転換」が必要であることが強く示唆されているというべきであろう。

図―23、図―24は、同じ態度構造パターンを、異なる年齢階層の間で比較したものである。年齢間比較では、図―24の高齢層（五〇歳以上）の型と、図―23の若年層（二〇歳代）の型との相異が目される。特に著しいのは第三因子の「グループワーク因子」の得点差である。定年退職による社会からの引退が集团的活動への参加を急減させるのは当然としても、ここに問題があると考えなければならぬ。この問題は単純集計表の中でも既にはつきり表われていた。図―25は、われわれの『中間報告書』四三ページからの転写であるが、学習の形態が一人でやる形（単独学習）が多いか、仲間といっしょにやる形（集団学習）が多いかに関する年齢階層別集計である。年齢五〇歳を超える段階になると、集団学習を主要とする人の割合が急速に減ることがここにも示されている。それ以下の年齢層で五〇パーセント台であったのが三〇パーセント台に減少しているからである。

ここにも、「新しい市民像」を形成するための課題の一つが示唆されているといえる。高年齢層の生涯学習習慣の形成に、仲間集団（Peer group）の育成がとくに重要だという認識を確立して、その方面の施策を強化することであろう。未曾有の高齢化社会は、オールド・パワーの「退場」オプション（シルヴァー・コロンビア計画のような）で対処されるべきでなく、シルヴァー・エイジの「社会力」の活用で対処されるべきだからである。

本来、職業を介した集団学習は、経営体を枠組にした共同の事業の「達成」のために相互的な研さんに励むという性質のものである。ここでは、みんなが「共同目標」の「達成」のために、互いに相手を利用体と考える関係性



のレベルを、容易には超えられない。職務から引退した高年齢期においてこそ、相互に生活者、存在者であることだけに価値を認める「我と汝」の「連帯」原理を生きる道が発見される。卒業式のことを「コメンズメント」(commencement)という。これは、出発の意味をもつ。「人生はコメンズメントの繰り返し」である。(森隆夫『思考学のすすめ』東書選書) 職業社会からの引退の時を、真の「生涯学習社会」へ初参入する時期と考え、自分たちの誰もがお互いに、何等かの方面で教育者であり、何等かの方面において被教育者であると考えるような「関係性の世界」に乗り出すべきであろう。ここでも必要なのは「発想の転換」であろう。

図—26、図—27、図—28、図—29、図—30、図—31は、前に論じた市民類型別のパターン比較である。この「市民類型」についてのこのパターン特性を「意味分析」して行くことは、ここでははや無用の反復となるであろうから、図型の提示だけにとめて置きたい。



図—25 単独学習か集団学習か

		10	20	30	40	50	60	70	80	90	100%
全	体	1人でやることが多い			仲間と一緒にやることが多い			どちらともいえない		不明	
		37.0%			47.9			13.4		1.7	
性 別	男	37.8			45.4			14.9		2.0	
	女	36.3			50.6			11.8		1.2	
年 齢 層 別	20 ~ 24 歳	27.3			60.9			10.0		1.8	
	25 ~ 29 歳	38.2			48.5			13.2			
	30 ~ 34 歳	37.4			46.7			15.9			
	35 ~ 39 歳	33.3			48.8			16.7		1.2	
	40 ~ 44 歳	28.4			55.5			14.2		1.9	
	45 ~ 49 歳	28.1			55.5			13.0		3.4	
	50 ~ 59 歳	49.2			38.5			10.1		2.2	
	60 ~ 69 歳	50.0			35.5			12.9		1.6	
70 歳以上	43.1			41.4			12.1		3.4		

しかし、全体を総括すれば、「積極的シビック」、「消極的シビル」、非市民的「庶民」と前に命名した三つの市民類型が、この因子得点構造パターンにおいて、それぞれの生涯学習態度の型の相違を極めて明瞭に浮かび上がらせているということはいえるであろうし、統計的少数派であった市民類型(積極的シビック)の方にこそ、「生涯学習的ライフ・スタイル」の創造による「活力ある市民社会」の形成の可能性が存していることも、全体として読み取ることができるであろう。

図—32は学歴別の比較である。ここでも、学歴による大きな型の相違が見られる。特に「学習モチベーション」因子の因子得点が学歴差によって極端に違っていることが明瞭に出ているから、学校教育、とくに「高等教育経験」は、生涯学習を続けるだけの能力や意欲を養うのに決定的に重要な意味をもっていることが示されている。生涯学習の場合には、自己学習であるから、特に「いかに学ぶかを学ぶ」ということがその発展の大前提になるであろう。「高等教育経験」、特に大学生活では、知識の受容とは違った「学び方の学び」、知識を制御し、組立て、消化する「思考法」の学びがあるゆえの結果であろう。

しかし、このデータは、生涯教育問題の一つの難問、ないしは基本的ジレンマというべきものを暗示している。もともと、生涯教育のアイディアに新しいものがあるとすれば、金や才能や余暇に恵まれた人だけでなく、あらゆる人に自由で継続的な学習の機会を保障すること、それが強制的でなく自発的にやられることにあった。しかし、この学習の意欲も内容も、「学歴」、つまり、過去の学習歴というような先有傾向に大きく支配されているわけであり、自発性にまかせておけば、学歴差による教育格差は、生涯教育によっていっそう拡大するばかりになるであろうということ、このデータは暗示している。

住みつき態度別市民類型 図-26 因子得点構造モデル ( コミュニティ志向型)
 ( 共同体型)

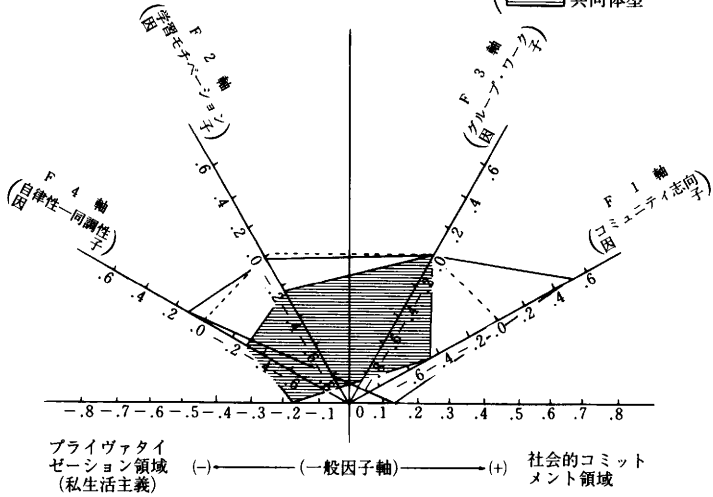


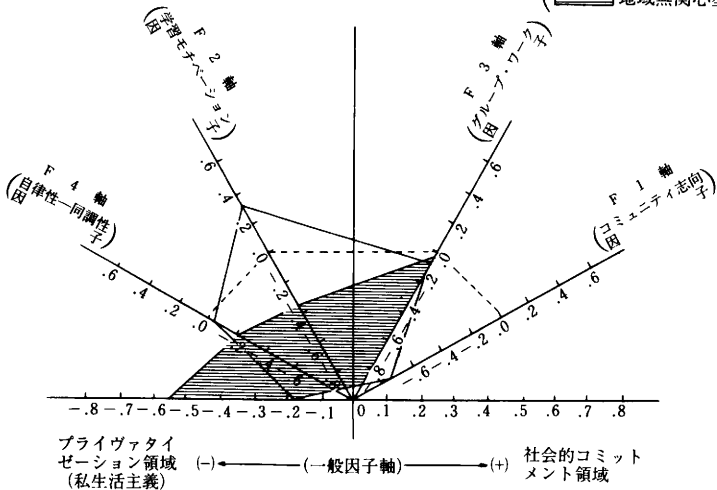


図-27 因子得点構造モデル ( 個我中心型)
 ( 地域無関心型)



市民行動選好パターン別市民類型 図-28 因子得点構造モデル

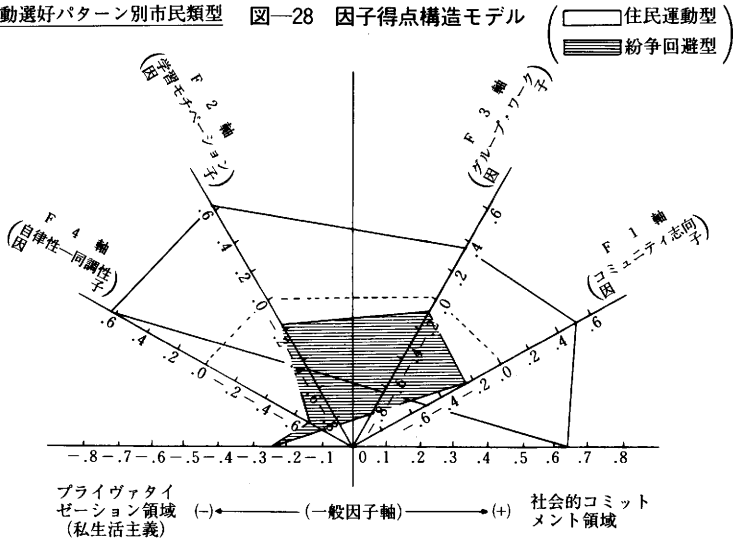
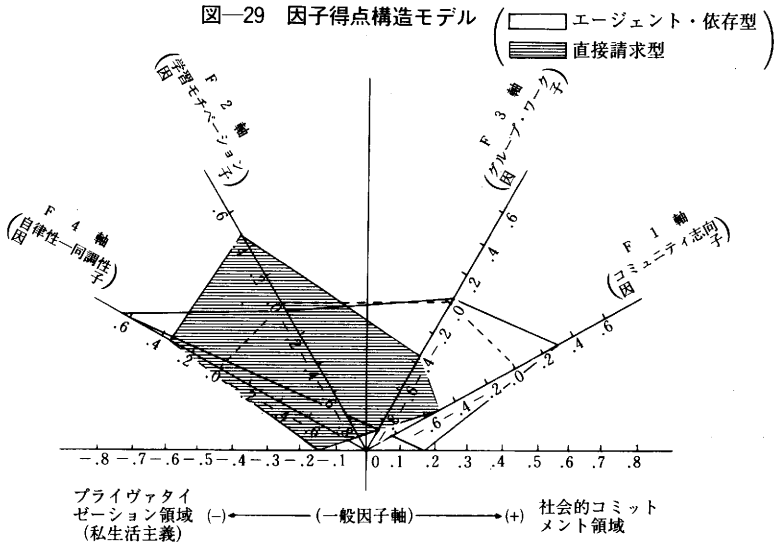


図-29 因子得点構造モデル



生活価値別市民類型 図-30 因子得点構造モデル

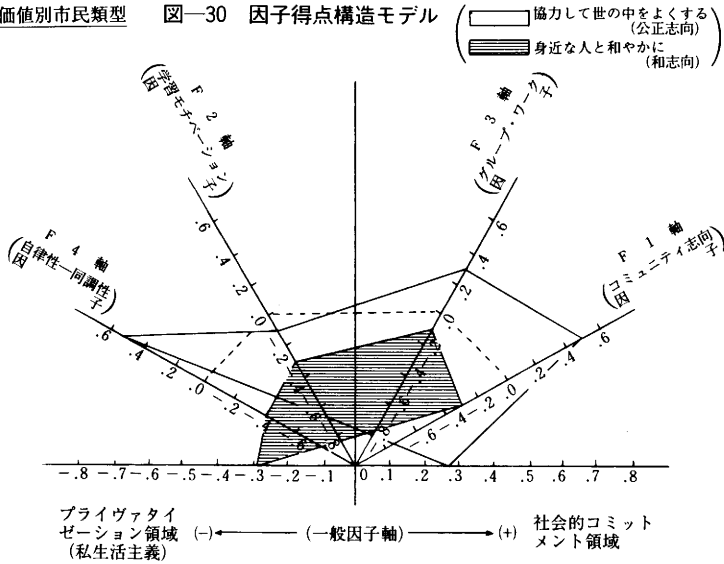
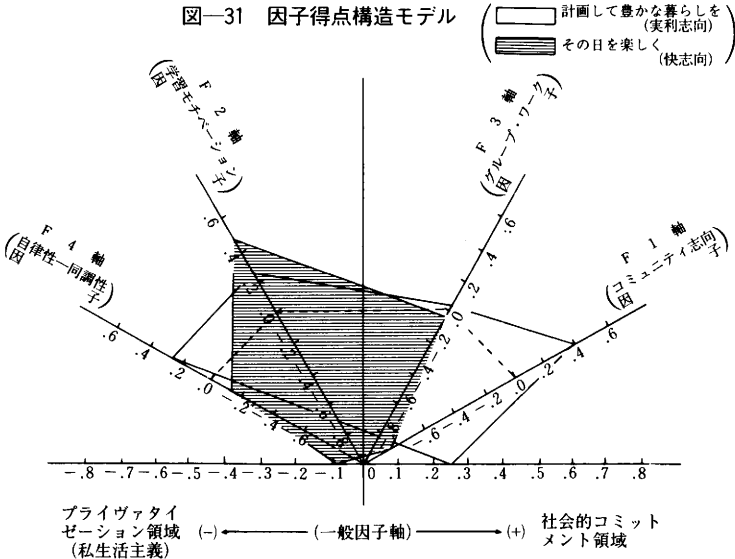
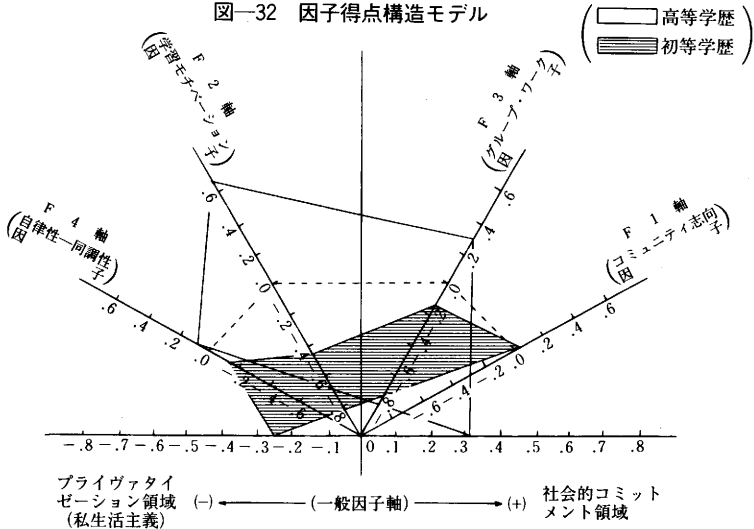


図-31 因子得点構造モデル



「だれでも、いつでも、どこでも」やれる学習ということが生涯教育のモットーであることはよく知られている。しかし、これは実際には果たされない願望であることがこれによってわかる。学習する意思の発動そのものが、過去の学習経験の何かにかかっているとすれば、「誰でも、いつでも」というわけにはいかないからである。ここに、例えば、「コミュニティ・カレッジ」というような、高等教育に恵まれなかつた人びとのための一種の「補償教育」機関であるような地域の「市民学校」の創設なり普及なりが望まれることとなる。コミュニティ・カレッジは、アメリカの生涯教育機関として注目すべきモデルになっているものである。わが国では、入学選抜制度なしの「地域住民の学校」という趣旨を生かしている限りで、地域の実情に応じたいろいろな創設の試みがなされるべき課題であろうと思う。大学の一般教育レベルか、短大レベルが標準とされるのが適当と思うが、しかし、それはカリ

図-32 因子得点構造モデル



キユラムの内容をそれらに準拠して構成すべきだということを意味しない。その「構想」にこそ、地域住民の経験と英知が結集されるべきであろうと考えられる。

最後に、図133に即して、強度の「生涯学習ニード保持層」は、いかなる因子得点構成パターンを示すかを見ておきたい。これは、すでに随所で確認してきたところを、この因子得点構成図で最終的に総括する意味をもつわけであるが、とにかく、「その他」のカテゴリーとのパターン格差は歴然であり、しかも、この型が、「積極的シビック」を代表するカテゴリーと見ることのできた「住民運動型」や、「公務・団体職員」と同型のものであることも容易に承認されるであろう。このことは、本章の冒頭で提起した問いかけに、ほとんど何の難点も残さぬほど完璧な回答を与えるものになるであろう。つまり、積極的な生涯学習探求者は、決して孤高の自己実現者——自己完成探求者でも、「私事化」(プライベートイゼーション) 社会礼賛者」でもなく、いわんや、「内面への亡命」を始めるナルシシト的シツォイド人間でもなく、「積極参加型市民」であるということである。前に発見した学習者のタイプ区分に即していえば、それは「個人志向型学習者類型」でなく、「社会志向型学習者類型」であるということにもなる。

この、強度の生涯学習ニード保持層は、四〇・八パーセントで決して少数派ではないが、「住民運動型」は九・〇パーセントの少数派市民であり、「公務員・団体職員」も一一・六パーセントの少数の職業カテゴリーである。「社会志向型学習者類型」も、前に見たように、「個人志向型学習者類型」に比べると、はるかに少数のカテゴリーであった。要するに、「生涯学習は非常に大切」とする強度のニード保持層は、これらの少数派カテゴリーと「態度構造」を共通にしているということである。カテゴリー(属性) 間相関分析や、それを基礎にした因子分析といった少し

風変わりな横の関連構造を尋ねてきたこの分析は、こうして、終始一貫、生涯学習社会の形成にとつて、統計的多数派の役割よりも、少数派の役割の方がいっそう重要であることを示すことになった。それ故、市民の学習ニーズを把握するという時も、単純に数量的多寡のみを見て措置を構じたり、政策策定したりすることがかなり危険であり、問題を含むということを示すものになった。

少なくとも、価値(人間の価値意識)や態度、意見にかかわる問題の探索では、質的な類型区分に即した比較吟味が必要であり、市場調査(マーケティング・リサーチ)や、視聴率調査のような計量経済的発想を安易に適用してはならないことを教えてくれたように思われる。人間係数的現象世界を捉えるには、かくして、「パターン認識」の重要性が決定的である。パターンは差異の多元的対立構図である。本稿は、これの分析的認知を通じて、「ナルシシズム」という現代の大

図-33 因子得点構造モデル

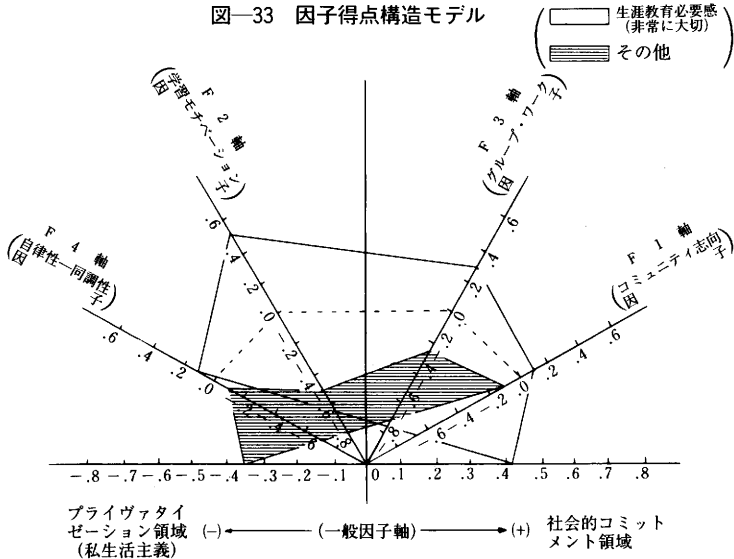
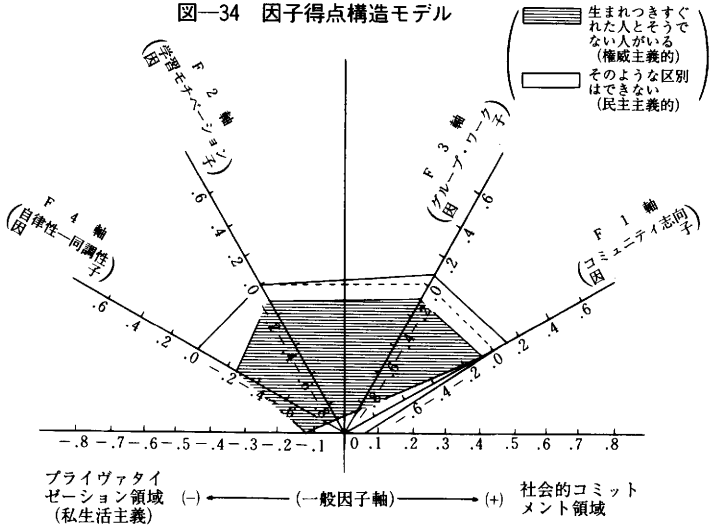


図-34 因子得点構造モデル



人生観・社会観別市民類型 図-35 因子得点構造モデル

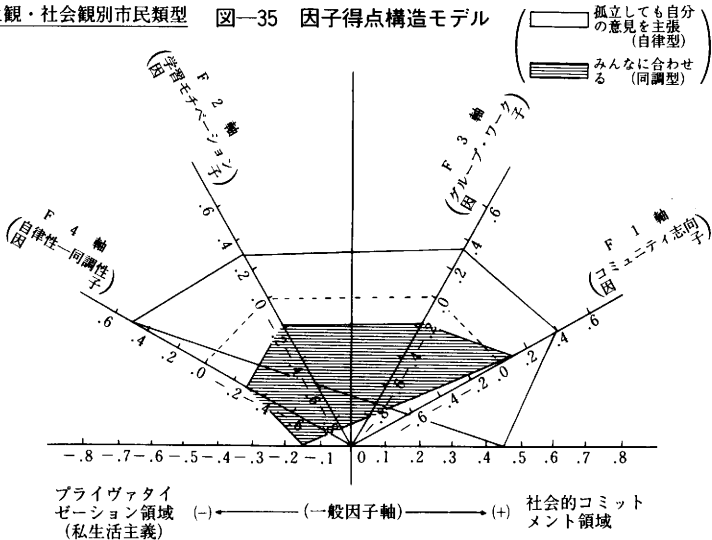


図-36 因子得点構造モデル

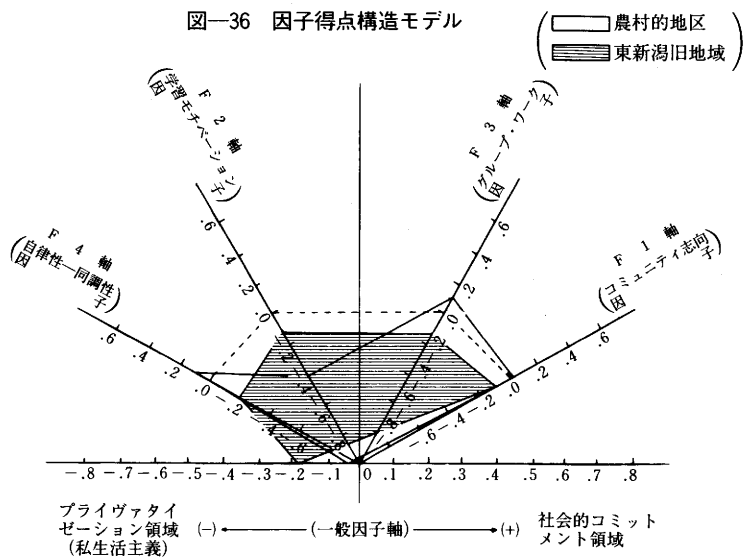
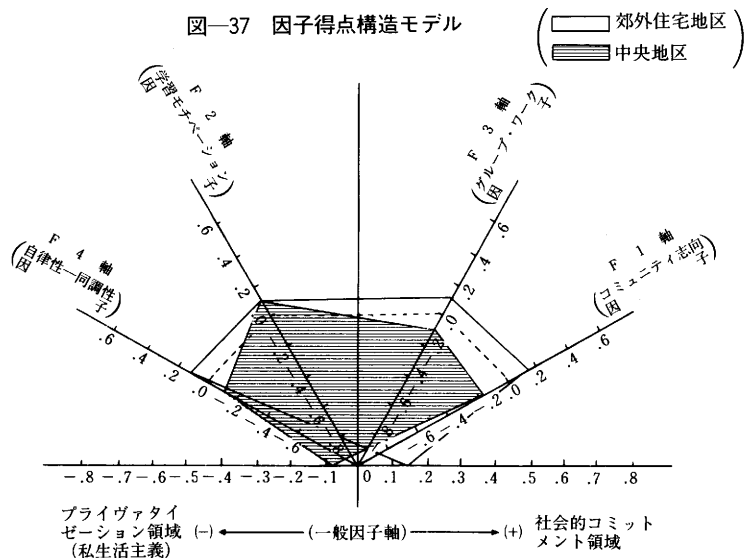


図-37 因子得点構造モデル



衆消費社会の個のイデオロギーが、「公共性」、つまり政治的意味空間の多元性を危うくする趨勢をもっていることを開示した。政治の回復は「公正としての正義」を希求する市民の復権によってのみ可能になるといわなければならないが、その経験的先行要件は「会話」としての正義（オークションット、井上達夫）の復権であろうというのが筆者の今の到達点である。「正義論」と政治的コミュニケーション論の新結合が理論的に企画されなければならないと考えている。次稿を期したい。

図—34から図—37に至る図型は、尚、その他の類型・属性別（自律型・同調型とか、居住地区特性別とかの）因子得点模型比較を、参考のために掲載したものである。

註

(1) 持田栄一・森隆夫・諸岡知房編『生涯学習事典』およびその別冊『資料・文献編』一九七九、ぎょうせい 参照。

(2) Illich, I. *Cerebration of Awareness*, 1969, *Deschooling Society*, 1971, *Tools for Conviviality*, 1973, *Shadow Work*, 1981
等の著作を貫いて、イリイチが自分の立場を語るときに使うことばが「コンビビアリティ」である。生き生きとした共生を志向する活動というほどの意味であるが、イリイチは、「産業社会的生産性と逆のものを表わすために、このことばを選んだ」といつている。この立場から、「生涯教育の義務化に反対する。——法律や社会的圧力によって生涯教育が強制されてはならない」という趣旨の声明（クエルナバカの宣言）をだしている。（イリイチVSフレイレ『対話——教育を超えて——』野草社 一九八〇、参照）

(3) この問題を、「人生八〇年時代における女性の生き方」といった処世訓のレベルをはるかに超えて、カール・ポランニー

の遺録を継いで、批判的歴史認識の方法、ないし経済人類学の視点から、産業社会の原理的問題として問うたのが、イリイチの『シャドウワーク』および『ジェンダー』（いずれも、玉野井芳郎訳、岩波書店）の二冊の問題の書である。

(4) 「現代日本において蹂躪された『正義』の語権を救済する試み」として書かれた斬新な哲学的考察、井上達夫『共生の作法——会話としての正義——』一九八六、創文社から筆者は貴重な理論的支柱をえた想いを抱いている。

(5) こうした期待をもつとき、何よりも前項の「クエルナバカの宣言」が想起されなければならないであろう。

(6) J.W.ボトキン他、大来佐武郎監訳『限界なき学習——ローマクラブ第六レポート——』一九八〇、ダイヤモンド社

(7) 前掲『生涯学習事典・資料・文献編』参照。

(8) 本稿では、吉田民人に従って、情報の交換を、「記号変換」と「意味変換」の二種類に区別して考える。「情報科学の構想」『今日の社会心理四、社会的コミュニケーション』培風館）高度情報社会の情報エントロピー（氾濫や汚染）は、エレクトロニクスやニューメディアの高度発展によって、記号変換と意味変換の双方の能力ギャップが著しく拡大されるために生ずると見うるから、この区分を意識することは重要である。意味変換のうちで最も重要なものが、認知情報—評価情報—指令情報の変換であろう。

(9) 安藤英治『マックス・ウェーバー研究』一九六五、未来社 参照。

(10) 林知己夫『数量化の方法』一九七四、東洋経済 Pp. 88—89, Pp. 91—107

(11) 安田三郎『社会統計学』一九六九、丸善

(12) 淵一博編『認知科学への招待—第五世代のコンピュータの周辺』一九八三、NHKブックス参照。

(13) Polanyi, M., Personal Knowledge, 1958, The Tacit Dimension, 1966 (佐藤敬三訳『暗黙知の次元—言語から非言語へ—』

紀伊国屋書店) Knowing and Being, 1969 (佐野安仁他監訳『知と存在』見洋書房) 等。

- (14) 渡辺慧『認識とパターン』一九七八、岩波新書 P. 102-106
- (15) 同書 P. 183
- (16) 森野祐三『先進社会のイデオロギー』一九八六、法律文化社、Pp. 247-259
- (17) Lazarfeld, P.F., Latent Structure Analysis, 1968, Everit, B.S., The Analysis of Contingency Tables, 1977 (山内光哉監訳『質的データの解析』新曜社)、安田三郎『社会統計学』等参照。
- (18) Parsons, T., Working Papers in the Theory of Action, 1953, Economy and Society, 1956、作田啓一『価値の社会学』一九七二、岩波書店、見田宗介『価値意識の理論』一九六六、弘文堂、等参照。
- (19) Barger, P., The Homeless Mind, 1973 (高山真知子他訳『故郷喪失者たち』新曜社)
- (20) 神島二郎『近代化の精神構造』一九七四、評論社、Pp. 45-48、『政治の世界』一九七七、朝日選書、Pp. 263-264
- (21) Crozier, M., The Bureaucratic Phenomenon, 1964, P. 219
- (22) 篠原一監修『市民の復権』一九八三、中央法規
- (23) これらの研究の一応の集約は、Adorno, T.W., E. Frenkel-Brunswilk, D.J. Levinson, and R.N. Sanford, The Authoritarian Personality, 1950 (田中義久他訳『権威主義的パーソナリティ』青木書店)であるといえるであろう。
- (24) 土居健郎『甘えの構造』一九八〇弘文堂、浜口恵俊『日本らしさの再発見』一九七七、日本経済新聞社。こうしたひよわな自我は、同一化の対象喪失や、準拠すべき規範の喪失につれて、もっぱら心理的サーバイバルのみを念ずる「ミニマル・セルフ」に変貌する。(クリストファー・ラッシュュ『ミニマル・セルフ』、石川弘義訳、時事通信社)
- (25) Thurstone, L.L., Multiple-Factor Analysis, 1947。因子分析法についての通論は、芝裕順『因子分析法』東京大学出版会、浅野長一郎『因子分析法通論』共立出版、等多い。実際の社会意識データの分析をもって、一般因子と群因子、特殊因子

の層化構造パタンの有効性を示した古典は、Eysenck, H.J., *The Structure of Human Personality*, 1953 であろう。

(26) 篠原一『市民参加』一九七七、岩波書店、pp. 211-217

追記 本調査の全貌については、新潟市教育委員会『生涯教育に関する市民の意識調査』一九八五、ならびに、

同『生涯教育に関する市民の意識調査——中間報告書——』一九八四を参照されたい。

尚、よき協同研究チームであった市生涯教育研究室長、片野二郎氏を中心とするプロジェクト・チームの天見淑子、大河内芳子、玉木一彦、田中由紀子の諸氏に時期後れの謝意を表明させて戴く。